

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
昭和 7 年 (1932 年)		
1. 9 横浜正金銀行の為替統制売り未決済残高処理方法に関する内申書を政府に提出	1. 25 大阪商工会議所、政府に対し為替相場安定策と公定相場公表を建議 (2 月 4 日、東京商工会議所も同様趣旨要望)	1. 21 議会解散
1. 22 為替統制売り未決済額の一部につき正貨現送および兌換許可 (22 日・25 日各 1000 万円、26 日 1900 万円)	1. 31 満州事件に関する経費支弁のため公債発行に関する勅令公布施行 (限度 2091 万円、その後 2 月 15 日に 3400 万円、3 月 3 日に 1500 万円を各追加)	1. 28 上海事変はっ発
1. 28 銀行券の金貨兌換停止に関する勅令公布施行 (前年 12 月 17 日の緊急勅令が未承認のまま議会解散し失効したため)	3. 1 村瀬銀行休業 (中京地方銀行動揺、4 日明治銀行休業)	2. 2 ジュネーブにおいて国際聯盟一般軍縮会議を開催
3. 7 政府の金地金買上並輸出手続に基づく本行の取扱方を定める (取扱店は大阪支店、実際の買上げ開始は 15 日)	3. 4 政府、金地金買上並輸出手続を制定	2. 9 井上準之助暗殺される
○ 政府の金地金買上相場を 1 匁 7 円 25 銭と定められる (以後 6 月 25 日までは 1 週間ごとに更改)	3. 16 満州事件費にかかる五分利公債発行	2. 16 国際聯盟理事会、日本に対し上海事件に関するアピールを通達
3. 12 公定歩合引下げ (商業手形割引歩合 2 厘引下げ、1 銭 6 厘)	3. 18 大蔵省証券、今月から入札発行を停止し日本銀行または預金部引受けとする	2. 20 第 18 回総選挙
○ 限外発行税率引下げ (年 6 % → 5 %)	3. 25 満州事件に関する経費支弁のため公債発行に関する法律公布施行 (勅令によるもののほか 6750 万円を追加、この後も 14 年 3 月までしばしば限度拡大)	2. 22 南アフリカ連邦、対日為替ダンピング税賦課
3. 14 大蔵省証券の売行き低下のため、本行引受け同証券の買戻し予約つき売出しを復活 (商業手形割引歩合を適用)	4. 4 政府買上げ金地金の米国向け現送開始	2. 29 国際聯盟満州紛争調査団来日 (リットン調査団)
3. 17 満州事件費にかかる対政府一時貸付実行 (勅令分 1500 万円、31 日にも法律分 700 万円を実行)	5. 3 大蔵省、金融制度調査会を廃止し特別金融制度調査会を設置	3. 1 満州国建国宣言
3. 一 中京地方の銀行動揺に対処し明治・愛知・名古屋 3 行ほか地方銀行への特別融通実行	5. 16 5・15 事件により株式取引所立会休止 (18 日再開)	3. 2 英国、為替制限令撤廃を発表
4. 26 融通期間 30 日以内の国債担保貸出については高率適用を免除 (高率適用の緩和)	5. 18 日本商工会議所、発券制度の改正等金融問題について政府・日本銀行へ建議	3. 5 団琢磨暗殺される
4. 30 本店増築第 1 期工事 (施工大林組) 完成 (引渡し 5 月 2 日)	5. 19 岩手殖産銀行開業 (県内破たん銀行整理のため新設)	3. 14 昭和 7 年度は前年度予算を施行する勅令公布
5. 16 特別金融制度調査会、兌換券発行制度の改正、日本銀行納付金制度の採用、日本銀行	5. 25 大蔵次官、地方金融界安定のため預金部資金による不動産金融資金に関し地方長官あて通達	3. 21 フランス、日本製品に対し一率 15% の従価附加税賦課を発表
	6. 18 昭和 7 年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行	4. 19 東京・東邦・大同・日本・宇治川の 5 大電力会社、電力連盟を結成
	○ 国債償還資金の繰入一部停	5. 5 上海停戦協定調印
		5. 15 海軍青年将校ら、首相官邸その他を襲撃、犬養首相射殺される (5・15 事件)
		5. 16 犬養内閣総辞職
		○ 米穀・生糸・三品取引所等、一部を除き立会休止
		5. 26 斎藤実内閣成立 (いわゆる挙国一致内閣、蔵相留任)
		6. 11 満州中央銀行法、同組織弁法、貨幣法を制定
		6. 18 昭和 7 年度追加 予算 公 布 (しだいに財政膨張の方向が明確化、歳入にはじめて日本銀行納付金が計上される)
		7. 1 満州中央銀行開業
		7. 9 ローザンヌ賠償協定調印 (ドイツの賠償金を 30 億マルクに切下げ)

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>参与会の設置案を決定</p> <p>6. 8 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 2 厘引下げ、1 銭 4 厘）</p> <p>6. 18 兌換銀行券条例中改正法律公布（7 月 1 日施行、保証発行限度を10億円に拡張するとともに、限外発行が15日を超えて継続する場合16日以後につき 3 %の限外発行税を課す）</p> <p>○ 日本銀行納付金法公布（昭和 7 年度後事業年度分より施行、日本銀行納税に関する法律を廃止、純益金の一部を政府に納付することとなる）</p> <p>○ 日本銀行参与会法公布（7 月 1 日施行）</p> <p>6. 29 日本銀行国庫金取扱規程中改正公布（政府当座預金に対する付利廃止）</p> <p>6. 一 製糸業救済のため八十二銀行に対し春蒔資金特別融通を実施（夏秋蒔についても実施）</p> <p>7. 1 日本銀行参与任命</p> <p>○ 資本逃避防止法に基づく事務取扱い開始</p> <p>8. 18 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 2 厘引下げ、1 銭 2 厘、本行創設以来の最低水準）</p> <p>8. 20 臨時株主総会、6 月18日の本行関係諸法公布に伴う定款変更を可決（26日許可）</p> <p>9. 1 本店地番変更（日本橋区本石町 2 丁目 2 番の 1）</p> <p>10. 27 本日以降発行の大蔵省証券は全額本行引受けとなる（本日分、第12回、額面5000万円）</p> <p>11. 1 松山支店開設</p> <p>11. 25 長期国債の本行引受発行開始（四分半利国庫債券、2 億円）</p> <p>○ 土方総裁、為替の思惑取引に対しては相当の措置を講ずる要があると言明</p> <p>12. 一 本行引受け国債の対市中売却開始</p>	<p>止に関する法律公布（昭和 7 年度から施行）</p> <p>7. 1 資本逃避防止法および同法関連の大蔵省令公布施行</p> <p>○ 国債の価額計算に関する法律公布施行</p> <p>○ 糸価安定融資担保生糸買収法、糸価安定融資損失善後処理法各公布施行</p> <p>○ 横浜正金銀行、為替相場建値発表再開（27ドル⅓）</p> <p>7. 8 大蔵省に資本逃避防止委員会を設置</p> <p>7. 15 手形法公布（9 年 1 月 1 日施行）</p> <p>7. 23 日向興業銀行営業免許（休業中の日向中央銀行整理のため設立）</p> <p>8. 22 預金部、政府損失補償による不動産金融、政府補償産業組合金融流通資金、中小商工業者産業資金への融通を決定</p> <p>○ 銀行預金協定金利（東京）引下げ（甲、定期 4.7 %→4.2 %）</p> <p>9. 6 不動産融資及損失補償法公布（10 月 1 日施行）</p> <p>9. 7 金銭債務臨時調停法公布（10 月 1 日施行）</p> <p>○ 産業組合法改正、産業組合中央金庫法中改正、産業組合中央金庫特別融通及損失補償法各公布（いずれも10 月 1 日施行）</p> <p>10. 1 郵便貯金金利引下げ（年 4.2 %→3 %）</p> <p>10. 5 群馬県金融株、銀行業に目的変更し群馬大同銀行と改称（8 日免許、11 月 21 日群馬・上州両行を合併）</p> <p>11. 22 政府、主要外国為替銀行に対し、24 日以降毎日の為替取引の内容を翌日中に日本銀行経由報告するよう指示</p> <p>11. 25 四分半利国庫債券い号発行</p> <p>12. 15 外貨評価委員会官制公布施行</p>	<p>7. 21 英帝国経済会議をオタワで開催（8 月 20 日英連邦内の特惠関税制採用、ブロック経済形成化の起点といわれる）</p> <p>8. 23 第 63 議会（いわゆる時局匡救議会）開会（9 月 5 日まで）</p> <p>9. 6 商業組合法公布（10 月 1 日施行）</p> <p>9. 7 製糸業法公布（10 月 20 日施行）</p> <p>9. 15 満州国承認</p> <p>10. 1 国際聯盟リットン調査団報告を日中両国に通達（わが国政府 2 日公表）</p> <p>11. 8 米穀統制調査会官制公布施行</p> <p>11. 16 満州国、建国公債条例公布（3000 万円を日本で募集）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>昭和 8 年（1933年）</p> <p>2. 1 借換米穀証券の本行引受け発行始まる</p> <p>3. 7 米国の金輸出禁止措置に伴い産金買上げを一時中止（19日まで）</p> <p>3.28 政府買上金地金の米国向け第 8 回現送（以後米国経済界動揺のため一時中止）</p> <p>5. 1 外国為替管理法に基づく事務取扱い開始</p> <p>6.12 米国の金本位制離脱もあり金買入価格算出基準審議のため一時産金買入れを中止（22日まで、結局改定は見送り）</p> <p>6.13 八十二銀行に春蘭資金特別融通を承認</p> <p>7. 3 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 2 厘引下げ、1 銭）</p> <p>8.30 横浜正金銀行に対し、糸価安定融資補償法および糸価安定融資損失善後措置法により同行へ交付された公債を担保とする特別融通を承認</p> <p>9. 7 現送先をロンドンとして金現送を再開（21日にも実施したが以後打ち切り）</p> <p>9.18 横浜正金銀行に対する外国為替貸付金の代用担保として大連振出ロンドン・ニューヨーク向け輸出手形を認める</p> <p>9.22 横浜正金銀行に対し正規担保外の外国公債を担保とする特別融通を承認</p>	<p>12.31 銀行法に基づく無資格銀行の整理期間満了</p> <p>2.15 国際問題成行き不安から株式・国債一斉安、株式取引後場休会</p> <p>2. 一 生保証券崩解散</p> <p>3. 6 米国の金融恐慌のため為替市場休止、株式取引所も休会（8日再開、ただし対米為替は14日再開、対米建値は対英相場を基準に設定）</p> <p>3.15 昭和 8 年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行</p> <p>○ 日本興業銀行法中改正法律公布施行</p> <p>○ 保険業法中改正法律公布（6月20日施行）</p> <p>3.29 外国為替管理法公布（5月1日施行、資本逃避防止法廃止）</p> <p>○ 農業動産信用法公布（12月1日発行）</p> <p>○ 農村負債整理組合法公布（8月1日施行）</p> <p>○ 漁業法中改正法律公布（9年8月1日施行、漁業組合・同連合会の信用事業を認める）</p> <p>○ 南満洲鉄道株式会社の株式引受に関する法律公布施行</p> <p>4. 1 担保付社債信託法中改正法律公布（5月20日施行、漁業財団抵当・自動車交通事業抵当の追加、オープン・エンド・モーゲージの採用）</p> <p>○ 通信事業特別会計法公布（昭和 9 年度から施行、電話事業公債法、電信事業公債法を廃止）</p> <p>4.20 横浜正金銀行、基準相場を米ドル建てから英ポンド建てに変更</p> <p>4.26 外国為替管理法に基づく命令の件、外国為替管理法に関する</p>	<p>1. 2 山海関で日中衝突</p> <p>1.30 ドイツ、ヒトラー政権を獲得</p> <p>2.22 日本軍、熱河作戦開始</p> <p>2.24 国際聯盟、対日勧告（満州撤兵）を可決、日本代表退場</p> <p>3. 2 全米株式・商品取引所休場（年初来の金融動揺が全米に拡大）</p> <p>3. 6 ルーズベルト大統領、全米の銀行休業、金輸出禁止を布告するとともに新対策を樹立するため議会を召集</p> <p>3. 9 米国、緊急銀行法成立</p> <p>3.23 ドイツ、ヒトラーの独裁権確立</p> <p>3.27 国際聯盟脱退の詔書発布</p> <p>3.29 米穀統制法公布（11月1日施行、米穀法廃止）</p> <p>4. 6 日本製鉄株式会社法公布（9月25日施行）</p> <p>4.10 英国、日本に対し日印通商条約破棄を通告</p> <p>4.19 米国、金輸出禁止を発表（金本位制停止）</p> <p>6. 5 米国、金約款廃止法成立（金本位制離脱）</p> <p>6.12 ロンドン国際経済会議開催（世界不況打開を目的に66か国参集するも格別の成果なく7月27日休会となる）</p> <p>6.16 米国、1933年銀行法成立</p> <p>7.11 神兵隊事件（クーデター計画の発覚）</p> <p>7.20 ギリシャ、対日輸入制限実施を通告</p> <p>7.31 市町村負債整理委員会令公布（8月1日施行）</p> <p>9.19 米国、日本製白熱電球・ゴム靴などにダンピング法を適用</p> <p>9.25 日印間の通商関係調整のためインド・シムラで会商開催</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	る施行手続の大蔵省令公布 (いずれも5月1日施行、金 貨幣または金地金の輸出取締 り、金製品または金の合金の 輸出取締りの大蔵省令廃止)	9.27 輸出生糸販売統制調査会官 制公布施行
	4. 一 有志生命保険会社により共 同投資団を結成	10.14 ドイツ、国際聯盟脱退を声 明(19日通告)
	5.25 外国為替管理委員会、外貨 評価委員会の両官制公布施行 (前年12月公布勅令の外貨評 価委員会は廃止)	10.26 米国、国内におけるドルの 金に対する価値を統制するた め米国復興金融会社をして内 外の金買上げを行う大統領令 を公布
	6.24 日本経済聯盟会、金融制度 改善に関する意見書を発表	11. 9 満州国、銀行法公布
	7. 1 銀行預金協定金利(東京)引 下げ(甲、定期4.2%→3.7%)	11.17 米国、ソビエト連邦を承認
	7.29 小切手法公布(9年1月1 日施行)	12.27 内閣に農村負担調査会設置
	8. 一 政府、銀行合同の新方針を 打出す(預金者保護から地方 金融統制確立へ)	
	9. 1 貨幣法中改正法律公布施行 (ニッケル貨の導入、規格の メートル法表示)	
	9. 4 国債の券面利率引下げ(年 4.5%→4%、四分利国庫債 券い号発行)	
	9.27 糸価安定融資補償審査会廃 止	
	10. 1 八幡・百十三両行合併し滋 賀銀行新立	
	11.22 金地金買入価格算定の基礎 を対米為替相場から対英為替 相場に変更	
	12. 2 日向興業銀行、延岡銀行を 合併し宮崎県内実質的に普通 銀行1行となる(休業中の宮 崎・日向中央両行は11年3月、 12年2月に各解散)	
	12. 9 三十四・鴻池・山口の3行 合併し三和銀行を新立	
	12.20 手形法による手形交換所を 指定(全国44か所)	
	12.26 手形および小切手に関する 国際統一規定(条約)公布	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
昭和9年(1934年)		
3.29 日本銀行特別融通及損失補償法中改正法律公布施行(交付国債利率を5%から4%に引下げ)	3.5 横浜正金銀行の為替統制売り処理問題に関する会計検査院の指摘に対し、政府が議院に弁明書を提出、議院紛糾	1.2 米国、預金保険制度実施
4.7 日本銀行金買入法、日本銀行金買入規則各公布施行	3.20 昭和9年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行	1.5 シムラ会商、日印新通商協定合意
4.11 金買入価格、純金1グラムにつき2円95銭と決定	○ 満州事件に関する一時賜金として交付する公債発行に関する法律公布施行	1.30 米国、金準備法成立
4.28 取引先保有の借換米穀証券を商業手形割引歩合をもって買戻しに応ずることを決定	3.28 地方鉄道法又は軌道法により交付する国債に関する法律公布施行	1.31 米国、平価切下げを発表(2月1日実施、ドル平価を40.94%切下げ、金価格1オンス20ドル67セントを35ドルへ)
5.3 大蔵大臣から、日本銀行金買入法施行以前に政府が買上げ、政府別口預金として保有の金地金(3465万円)を本行に移管し本法に準じて保有するよう令達される	4.29 阿波商業銀行、二本銀行を買収し徳島県下地元銀行1行となる	2.14 日英民間会商、ロンドンで開催(3月14日交渉決裂)
12.19 横浜正金銀行に対し、英貨預金証書を担保とする特別融通を承認(10年1月にも実施)	5.16 預金部、救農・農村振興・中小商工産業資金等の融資を決定	3.1 満州国、帝政実施
	6.1 六十八・吉野・八木・御所の4行合同し南都銀行を新立(奈良県下普通銀行1行化)	3.27 不正競争防止法公布(10年1月1日施行)
	6.25 東京銀行預金金利協定銀行中、乙種適用銀行、協定金利の範囲内で新しく実行金利を定める(乙種金利の実質的引下げ、大阪・京都等各地協定銀行もこれに追随)	3.28 石油業法公布(7月1日施行)
	7.10 政府、財政収支の均衡回復、公債漸減、時局匡救費の打切り等を決定	3.29 輸出組合法中改正法律公布(6月1日施行、ダンピング防止・輸出統制の強化)
	10.22 横浜正金銀行、対英相場建値を1シリング2ペンス $\frac{1}{16}$ から1シリング2ペンスに引下げ(以後14年10月、わが国為替が再びドル基準に戻るまでこの相場を維持)	4.7 貿易調節及通商擁護に関する法律公布(5月1日施行)
	10.24 全国市街地信用組合協会(第2次)設立	○ 輸出生糸取引法公布
	11.15 東京株式取引所、市場安定融資要綱を決定(月初来の相場崩落対策)	4.19 英国商業会議所連合会、日本品進出阻止を決議
		4.一 帝人事件おこる
		6.3 日蘭会商、バタビアで交渉開始(年内決着つかず)
		6.14 ライヒスバンク、7月1日から6か月間外債のトランスファー・モラトリウムを宣言
		6.28 米国、銀輸出禁止
		7.3 斎藤内閣総辞職
		7.8 岡田啓介内閣成立(蔵相に藤井真信が就任)
		7.12 日印新通商条約調印
		9.1 米穀対策調査会設置、米穀統制調査会廃止
		9.21 関西地方風水害(室戸台風)
		11.12 米国、為替制限を大幅緩和
		11.20 皇道派青年将校らのクーデター計画発覚(11月事件)
		11.26 藤井蔵相病気で辞任(後任に高橋是清が就任)
		12.29 ワシントン条約(海軍軍縮条約)破棄を米国に通告

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<b>昭和10年（1935年）</b>		
1. 11 金買入価格を1グラム3円9銭に改定	3. 23 朝鮮銀行法中改正、台湾銀行法中改正の2法律公布（ともに4月1日施行）	2. 18 貴族院議員菊地武夫、美濃部達吉の天皇機関説を攻撃
2. 7 横浜正金銀行に対する英貨預金証書担保特別融通に代えて同行ニューヨーク・ロンドン支店保有の本邦外債を担保とする特別融通に応ずる	3. 27 昭和10年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行	3. 2 日蘭会商決裂
3. 26 日本銀行金買入法中改正法律公布（実際の買入価格と貨幣法による評価額との差額についての政府補てん限度を1億円から2億円に引上げ）	5. 18 全国公社債協会設立	3. 11 カナダ中央銀行開業
3. 30 日本銀行納付金法中改正法律公布（昭和10年前事業年度から適用、臨時利得税を納付金計算上損金とする）	6. 25 高橋蔵相、昭和11年度予算編成方針に関し公債漸減の方針を声明（7月26日再度声明）	3. 16 ドイツ、再軍備宣言
5. 10 本店増築第2期工事（施工清水組）完成（引渡し11日）	7. 30 常盤・五十の両行合併し常陽銀行新立	3. 20 貴族院、政教刷新決議案を可決（23日、衆議院も国体明徴決議案を可決）
6. 4 土方総裁辞任、第13代総裁に深井英五が就任	11. 4 政府、満州国の国幣価値安定および幣制統一に協力する旨声明（円リンク・日満等価）	3. 23 満州国、ソ連から北満鉄道を譲受け調印
8. 14 国債局設置、審査・考査・検査・特別融通整理の各部主事を部長と改称（内規改正、20日実施）	12. 6 朝鮮銀行、満州中央銀行との間に満州国内における朝鮮銀行券の撤収その他業務の統制に関し協定調印	3. 30 臨時利得税法公布（4月1日施行）
8. 30 特別融通の回収整理促進につき営業局、支店あて通ちょうを発す ○ カナダ銀行の申し出によりコルレスボンデンス約定締結	12. 21 関東州における小洋銀通用禁止勅令公布施行	3. 31 ベルギー、金兌換停止、平価28%切下げ
10. 18 取引先から売戻約款付きで国債買入れを行うことに決定（取引先の国債保有増に対処）		4. 1 印度準備銀行開業
		4. 7 オランダ・スイス・フランス中央銀行総裁、バーゼルに会合し金本位制維持を声明
		5. 11 内閣審議会官制、内閣調査会官制各公布施行
		5. 30 満州国、現大洋（中国銀元）建取引取締令公布
		7. 15 日満経済共同委員設置に関する協定調印
		7. 20 貿易調節及貿易擁護法をカナダに適用、輸入税増課の勅令公布施行（12月28日解除）
		8. 23 米国、1935年銀行法成立（連邦準備局を連邦準備制度理事会に改組、預金保険制度の改正等）
		10. 3 イタリア、エチオピアに対し宣戦布告
		11. 3 中国国民政府、銀の国固有、法定通貨紙幣の制定等を布告
		11. 25 中国通州に冀東防共自治委員会設立を宣言（日本軍によるかいらい政権）
		11. 30 満州国、為替管理法公布
		12. 9 ロンドン海軍軍縮会議開会
<b>昭和11年（1936年）</b>		
2. 26 2・26事件発生により東京	2. 26 2・26事件のため東京手形	1. 15 ロンドン海軍軍縮会議決裂

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>市中銀行、手元準備増しの動き（本行貸出急増）</p> <p>○ 十五銀行に対し支払準備資金を特別融通（同行は昭和2年恐慌後、本行と預金取引のみとなったため）</p> <p>2.27 藤本ビルブローカー・兵庫県農工銀行に対して特別融通実施</p> <p>4.2 本行保有国債の市中売却を一時中止</p> <p>4.7 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合1厘引下げ、9厘）</p> <p>5.6 金買入価格を1グラム3円50銭に改定</p> <p>5.26 日本銀行特別融通及損失補償法中改正法律公布（融通期限10年を20年に延長）</p> <p>6.9 田中鉄三郎理事辞任（任期満了）し、満州中央銀行総裁に就任</p> <p>9.28 産業組合中央金庫に対し、国債担保による特別融通を実施（系統預金不振による資金繰り難に対処）</p> <p>12.28 満州中央銀行と本行代理店委嘱契約締結（従来の代理店引受銀行である朝鮮銀行の在満店舗撤収のため）</p> <p>○ 限外発行税率引下げ（年5%→3%）</p>	<p>交換所、各取引所臨休（手形交換所は27日いったん開いたが交通規制等により28・29日は再休止、週あけの3月2日平常に復す。株式取引所は3月10日再開）</p> <p>3.9 馬場新蔵相、①公債漸減主義の放棄②増税③低金利政策を新財政方針とする旨述べる</p> <p>3.14 蔵相、日本銀行総裁をはじめ金融界首脳を招集して新政策への協力を要請</p> <p>4.9 国債の券面利率引下げに関する大蔵省令公布施行（4%→3.5%）</p> <p>4.10 銀行預金協定金利（東京）引下げ（甲、定期3.7%→3.3%）</p> <p>4.15 内務省、地方長官あてに地方債の低利書換えを督励</p> <p>5.1 三分半利国庫債券い号発行</p> <p>5.13 蔵相、衆議院予算委員分科会において普通銀行は1県1行あるいは2行が適当と述べる（1県1行主義）</p> <p>5.26 昭和11年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行</p> <p>5.27 商工組合中央金庫法公布（6月20日施行）</p> <p>8.6 日本商工会議所、画一的銀行合同政策に反対を決議</p> <p>9.22 関東州等における横浜正金銀行券発行禁止勅令公布（10月1日施行）</p> <p>9.24 商工債券令公布施行</p> <p>9.25 全国地方銀行協会設立</p> <p>10.1 日本勸業銀行、東京府農工銀行を合併（第3次勸農合併はじまる）</p> <p>11.27 大蔵省、特別金融制度調査会を廃止し、金融評議会の設置を決定</p> <p>11.一 政府、国債の価格維持のため、預金部資金による市場買出動開始</p> <p>12.10 商工組合中央金庫開業</p> <p>12.12 神戸岡崎・三十八・五十六・</p>	<p>し日本脱退を通告</p> <p>1.21 議会解散</p> <p>2.20 第19回総選挙</p> <p>2.26 皇道派青年将校らに率いられた一隊、政府高官官邸を襲撃、斎藤内大臣、高橋蔵相らを殺害し各所を占拠（2・26事件、29日鎮定）</p> <p>2.27 東京市に戒厳令適用を公布（7月17日解除公布）</p> <p>○ 蔵相を町田忠治商工相が兼任</p> <p>3.9 広田弘毅内閣成立（蔵相に馬場鉄一が就任）</p> <p>3.17 政府、新政綱を声明</p> <p>5.5 内閣審議会廃止</p> <p>5.18 陸海軍大臣および次官を現役武官とする勅令公布</p> <p>5.28 米穀自治管理法公布（9月20日施行）</p> <p>○ 重要輸出品取締法公布（10月15日施行）</p> <p>5.29 重要肥料業統制法公布（11月15日施行）</p> <p>○ 自動車製造事業法公布（7月11日施行）</p> <p>6.3 台湾拓殖株式会社法公布施行</p> <p>6.25 貿易調節及通商擁護法をオーストラリアに適用</p> <p>8.25 政府、7大國策（国防充実、税制整理、産業振興等）を発表</p> <p>9.26 フランス、平価切下げ（24%～35%）、英米仏3国通貨協定成立</p> <p>9.28 オランダ、金輸出禁止令公布</p> <p>9.29 フランス、金輸出禁止令公布</p> <p>9.30 スイス、平価切下げ、兌換停止を決定</p> <p>10.5 イタリア、平価切下げを発表</p> <p>10.21 英国、わが国へ日印間の通商関係条約の失効を通告</p> <p>11.25 日独防共協定成立</p> <p>11.一 冀東防共自治政府、冀東銀</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	西宮・灘商業・姫路・高砂の7 行合同し神戸銀行を新立	行を設立
昭和12年(1937年)		
2. 9 深井総裁辞任、第14代総裁 に池田成彬が就任	1. 8 輸入貨物代金の決済および 外国為替銀行の海外指図によ る支払制限に関する外国為替 管理法に基く命令(輸入為替 管理令)を公布施行	1.11 為替管理強化により商品相 場暴騰、市場混乱(13日まで)
2. 一 本行と大蔵省、それぞれ本 行業務に関する日本銀行条例 改正案を作成(ともに議会に は提出されず)	2. 4 結城蔵相、予算規模抑制の 必要性を強調	1.23 広田内閣総辞職
3.16 人事部・発券局設置、秘書 室を文書局から分離	3. 4 政府、為替水準維持のため 金現送再開を決定し蔵相談話 を発表	2. 2 林銑十郎内閣成立(蔵相に 結城豊太郎が就任)
3.31 日本銀行参与会法廃止、日 本銀行条例中改正 法律 公布 (前者は即日、後者は7月1 日施行、参与理事の設置)	3. 9 米国向け政府保有金現送再 開第1回実行	3.30 臨時租税増徴法、法人資本 税法、揮発油税法、有価証券 移転税法各公布(いずれも4 月1日施行)
4. 1 日本銀行金買入法中改正法 律公布施行(本行買入価額と 貨幣法による価額との差額に ついての政府債務負担限度の 拡張、本行勘定から政府勘定 に移管せずに大蔵大臣の定め る処分を行うことを可能とす るなど)	3.30 昭和12年度一般会計歳出に 充てるため公債の発行に関す る法律公布施行 ○ 一般会計歳出の財源に充て るため特別会計および預金部 特別会計から繰入れを行うこ とができるとする法律(2件) 公布(昭和12年度から適用) ○ 糸価安定施設特別会計法公 布(昭和12年度から施行、蚕 糸証券の発行)	○ 外貨債特別税法公布(支払 期が12年1月1日以後の利子 に適用) ○ 糸価安定施設法公布(4月 1日施行)
4.21 本行勘定による米国向け金 現送開始	3.31 昭和12年度一般会計歳出に 充てるため公債発行(追加)に 関する法律公布施行	3.31 アルコール専売法公布(4 月1日施行) ○ 衆議院解散
4.28 横浜正金銀行海外支店の為 替資金補充のため、本行が政 府から在外資金40万ポンドを 売戻条件付きで買入れ、同額 を同行に買戻条件付きで売却	4. 1 郵便貯金金利下げ(年3 %→2.76%)	4. 5 日本通運株式会社法公布施 行
5. 7 営業予算ならびに貸出標準 に関する諸手続を廃止(高率 適用制度の廃止)	5.21 預金部、短期運用(期間6 か月以内の貸出)を拡大	4.15 鉄の輸入税免除
5.15 金買入価格を1グラム3円 77銭に改定	5.24 東京信用保証協会設立總會 (開業9月1日)	4.30 第20回総選挙
5.24 日本銀行条例打合せ第1回 開催(本行・大蔵省による検 討機関として設置、日中戦争 発生により打ち切り)	6.16 蚕糸証券発行規程公布施行	5. 1 重要な産業統制及産業合 理化に関する委員会設置の勅 令公布施行
6.19 函館支店の漁業手形再割引 再開を承認(16年6月中止)	6.18 預金部、生産力拡充資金貸 出支援のため日本興業銀行へ 短期融通実施	5. 8 生計費指数資料実地調査令 公布施行
6.23 本店・大阪支店間に当座勘 定電話付替取扱い開始	7. 7 輸入為替自由取引の制限強 化等外国為替管理法関連省令 を改正(一部を除き即日施行)	5.10 内閣に臨時物価対策委員会 を設置
7. 1 日本銀行条例改正施行に伴 う定款改正、参与理事就任	7.29 北支事件に関する経費支弁 のため公債発行に関する法律 公布施行	5.14 企画庁官制公布(内閣調査 局廃止)
		5.29 陸軍省、重要産業五か年計 画要綱を策定(同省は続いて 6月10日に本計画実施に関す る政策試案を、6月23日に軍 需品製造五か年計画要綱を作 成している)
		5.31 林内閣総辞職
		6. 4 近衛文磨内閣成立(蔵相に 賀屋興宣が就任)
		6. 7 日本・ビルマ通商条約調印
		6.15 新内閣、日満一体とする生 産力拡充・国際収支の適合・



本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>7.14 日本銀行金買入規則中改正大蔵省令公布施行（指定産金業者以外からも買入れ）</p> <p>○ 時局緊要事業の社債を保証とする手形割引に優遇金利を適用</p> <p>7.15 公定歩合引下げ（国債担保貸付利子歩合を1厘引下げ商業手形割引歩合〈据置き〉と同率に）</p> <p>7.20 熊本支店鹿児島派出所廃止</p> <p>7.21 政府所有金地金を随意契約により日本銀行に売渡すことができる旨の勅令公布施行</p> <p>7.27 池田総裁辞任、第15代総裁に結城豊太郎が就任</p> <p>8. 3 結城総裁、銀行信託懇談会で国債のシ団引受けにつき協力を要請</p> <p>8. 5 手形割引取引先の拡大方針を支店に通達（国債消化、金融統制力増大のねらい）</p> <p>○ 本行所有金地金の英米向け金現送開始（8月中4回19トン、回送中金資金特別会計設置により同勘定へ振替え）</p> <p>8.10 取引先銀行・信託会社から三分半利国庫債券の無条件買入れを決定</p> <p>8.11 金準備評価法公布（25日施行、本行および朝鮮・台湾銀行は金貨・金地金の評価を当分の間貨幣法の規定にかかわらず290ミリグラム1円として評価し、評価益に相当する金額を政府に納付すること）</p> <p>○ 日本銀行金買入法廃止の法律公布（13年2月1日施行）</p> <p>○ 横浜正金銀行条例の改正法により日本銀行条例改正（9月10日施行、横浜正金銀行副頭取を1名増員し本行理事の兼務とする、これに伴い本行理事を1名増員）</p> <p>8.12 本行に国債引受けシ団を招き北支事変公債の発行に関し協議、シ団引受けを決定（14</p>	<p>8.11 産金法、金資金特別会計法公布（いずれも25日施行）</p> <p>○ 朝鮮銀行法中改正、台湾銀行法中改正の2法律公布（いずれも9月1日施行）</p> <p>8.12 預金部、日本興業銀行を通じコール資金放出を開始</p> <p>8.14 農村負債整理資金特別融通及損失補償法公布（12月1日施行）</p> <p>8.23 外国為替銀行間の為替相場協定実施（対英電信売相場最低1シリング2ペンスを基準とすることなど）</p> <p>8.25 産金法に基づく政府の金地金買上価格を1グラム3円77銭と定める</p> <p>8.28 外国為替管理法中改正法律および1月の輸入為替管理令の改正大蔵省令公布施行</p> <p>○ 金資金特別会計による金現送積出し開始</p> <p>8.31 大蔵省に臨時資金調整準備委員会設置</p> <p>9. 6 外国為替銀行為替相場協定の細目申合せおよび大蔵省の了解事項決定</p> <p>9. 8 大日本証券投資協設立</p> <p>9.10 臨時資金調整法公布（一部15日その他27日施行、設備資金統制を通じ平和産業投資抑制・軍需産業育成を図る。日本興業銀行法の限度を超える興業債券の発行、日本勧業銀行の貯蓄債券発行も規定）</p> <p>○ 支那事変に関する臨時軍事費支弁のため公債発行に関する法律、臨時軍事費特別会計法各公布施行</p> <p>○ 外国為替管理法中改正法律公布施行</p> <p>9.14 臨時資金調整法に基づく業態別自治調整機関として産業組合金融統制団を結成</p> <p>○ 信託協会、資金自治調整を決議</p> <p>9.15 朝鮮・台湾両行所有金貨・</p>	<p>物資需給の調整を主眼とする総合的計画樹立の方針を決定</p> <p>7. 1 中央経済会議官制公布施行</p> <p>7. 7 北京郊外蘆溝橋付近で日中両軍軍事衝突（日中戦争はじまる）</p> <p>7.11 政府、北京派兵に関し声明</p> <p>7.14 関税調査委員会官制公布施行</p> <p>7.20 税制調査会官制公布施行</p> <p>7.22 英国イーデン外相、華北の事態が改善されない限り日英間交渉継続は不相当と声明</p> <p>7.28 糸価安定委員会官制公布施行</p> <p>8. 2 日・満両国、満州拓殖公社の設立に関し協定</p> <p>8. 3 暴利取締りに関する商工省令（大正6年農商務省令の全面改正）公布施行</p> <p>8. 9 戦火上海に拡大</p> <p>8.10 人造石油製造事業法、帝国燃料興業株式会社法公布</p> <p>8.12 北支事件特別税法公布施行</p> <p>8.13 製鉄事業法公布（9月22日施行、製鉄業奨励法廃止）</p> <p>8.14 貿易及関係産業の調整に関する法律公布（9月27日施行）</p> <p>○ 貿易組合法公布（9月10日施行、輸出組合法廃止）</p> <p>○ 百貨店法公布（10月1日施行）</p> <p>8.15 政府、日中事変の不拡大方針放棄を声明</p> <p>○ 南京爆撃</p> <p>8.28 米穀配給調整委員会官制公布施行</p> <p>9. 9 国民精神総動員に関する内閣訓令および告諭を発する</p> <p>9.10 軍需工業動員法の戦時規定を支那事変に適用する法律公布施行</p> <p>○ 臨時肥料配給統制法公布（11月25日施行）</p> <p>○ 輸出入品等に関する臨時措置に関する法律公布施行（軍需品・軍需資材優先）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
日以降、その他の銀行・信託・生命保険各界とも懇談、国債消化につき協力を要請)	金地金を政府へ移管	9.23 中国、国共合作成立
8.20 本行、外国為替銀行を招き外国為替協定問題を協議	○ 農工銀行同盟会、資金自治調整を決議	9.25 貿易審議会官制、統制協議会規程各公布（いずれも27日施行）
8.23 日本興業銀行に対する生産力拡充資金特別融通を開始	9.16 臨時資金調整委員会官制、産業組合中央金庫特別融通損失審査会官制各公布施行	○ 工場事業場管理令公布施行
8.24 金準備評価換に関する件、産金買上規則、日本銀行金買入規則廃止の件、工業工芸医療用金地金払下規則各公布（いずれも25日施行）	○ 生命保険・火災保険両協会、資金自治調整を決議	9.28 経済団体連盟を組織
8.25 金準備評価換え実行（大蔵大臣命令による本行保有金の一部国庫移管にかかわらず、24日の4.5億円から8億円に増加）	9.17 全国貯蓄銀行協会、資金自治調整を決議	10.6 国際聯盟総会、日中紛争に関し決議（日本の行動を非難）
9.14 臨時支店長会議を開催し、臨時資金調整法施行上の連絡統一を図る	9.18 普通銀行の資金自治調整機関として福島・京都・大阪・神戸・松山に地方資金自治調整団を結成（20日までに地方別に17団体結成、東京地方資金自治調整団は20日結成）	10.11 臨時輸出入許可規則公布施行（輸出入制限品目を指定）
9.15 保険会社に対する国債売買を決定	9.21 第1回臨時資金調整委員会開催（事業資金調整標準に関する件の決定など）	10.25 企画院官制公布施行（企画庁と資源局を統合）
9.21 公定歩合引下げ（当座貸越およびコルレスボンデンス貸越利子を1厘引下げ）	9.25 臨時資金調整法施行令公布（27日施行）	10.一 一部商品に輸出入リンク制を導入（石けんとその原料）
9.27 資金調整局設置、特別融通整理部廃止、同時に部局に参事を置き総裁特命事項に従事させることとする	9.27 臨時資金審査委員会官制公布施行	11.1 綿糸・綿花自主的最高販売価格制度を実施
10.1 満洲中央銀行東京支店開設に伴い当座預金、当座貸越、国債を保証とする手形割引の取引を開始	9.一 証券5社（山一・野村・日興・小池・藤本ビルブローカー）が六三会資金自治調整団を結成	11.5 日満間に満洲国における治外法権の撤廃および南満洲鉄道付属地行政権の移譲に関する条約締結
10.4 取引先に対する当座貸越極度額を拡張	10.9 資金前渡金払・概算払・随意契約に関する勅令公布施行	11.6 イタリア、日独防共協定に参加調印
11.11 三菱銀行に対し三菱商事海外支店振出しの輸入手形再割引による特別融通を承認（軍需会社資金需要増大に対処）	10.13 北支事件費国債発行（三分半利国庫債券を号2億円、全額日本銀行引受け）	11.10 国家総動員実施に関する内閣訓令を発す
11.27 外国為替局設置	10.15 国債引受団引受けによる北支事件費国債発行（1億円、ただしこの後は再び日本銀行または預金部引受けとなる）	11.11 日本軍、上海を占領
	10.22 中国中南部で軍票を使用することを閣議で決定	11.23 蒙疆聯合委員会、蒙疆銀行条例を発表（12月1日開業）
	11.16 国債の郵便局売出し再開	12.8 日本・シヤム友好通商航海条約調印
	11.25 金資金特別会計、興業債券2億5000万円を引受け（生産力拡充資金供給のため）	12.13 日本軍、南京占領
	11.27 金委員会官制公布施行	12.14 日本軍、北平（北京）に中華民国臨時政府を樹立させる（冀東政権を統合）
	12.11 外国為替管理法関連省令を改正施行（輸入管理を強化）	12.27 新京（長春）の日本産業興、満洲国法人となり満洲国重工業開発興と改称
	12.16 日本勧業銀行、割増金付貯蓄債券の売出し開始	
	12.28 金使用規則、白金使用制限	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	規則公布	
昭和13年（1938年）		
2. 2 満州中央銀行に対し、満州重工業開発株式会社事業資金として同行が引受けの満州国国幣公債を担保とする特別融通を承認（限度1億円）	1.12 生命保険会社の監督に関する勅令公布施行	1.16 昭和13年度物資動員計画を閣議決定（最初の物動計画）
2.23 勸業債券が貯蓄債券と競合して発行難の日本勸業銀行に対し特別融通を承認（実際には同行貸出も不振のため実行されず）	1.14 日中事変発生後閉鎖状態にあった起債市場再開（東京電気債成立）	○ 政府、爾後国民政府を相手とせずの声明発表
3. 1 参事を総裁直隸とし、北京および上海に駐在参事を置く	2.10 日本興業・横浜正金・朝鮮の3行、中華民国臨時政府に対する同政府の対中国聯合準備銀行出資資金の借款供与契約に調印	1.17 陸海軍、一部軍需工場に軍需工業動員法による管理を開始
3.12 政府保証興業債券を抵当とする貸付利子およびこれを保証とする手形割引歩合を最低日歩9厘5毛に、満州国国債を保証とする手形割引歩合を最低日歩1銭に優遇	3. 7 国債引受けシ団（一部メンバーを除く）、中国聯合準備銀行への1億円借款を決定	2. 3 日蘭通商協定成立
3.31 1円兌換券の発行極額を拡大（6000万円→8000万円）	3.16 昭和13年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行	2. 5 中華民国臨時政府、中国聯合準備銀行条例を公布（3月10日開業、冀東銀行は普通銀行に転換）
4. 1 兌換銀行券の保証発行限度の臨時拡張に関する法律公布施行（10億円→17億円）	3.18 産業組合中央金庫法中改正法律公布（4月1日施行）	2.19 企画審議会官制公布施行（資源審議会・中央経済会議を廃止）
4.15 本行副総裁と大蔵次官との間に、金資金特別会計の保有金枯渇対策として政府が必要のときは同会計保有の買上金地金預り証書と本行保有金塊とを交換する旨の覚書を交換	3.22 外国為替銀行間の対米為替相場協定成立	3. 1 綿糸配給統制規則公布施行
6. 1 日本銀行小額紙幣引換準備預金取扱規程、小額紙幣発行及引換規程公布施行	○ 軍の需要充足のための会計法の特例公布（31日施行）	3. 7 揮発油及重油販売取締規則公布施行
6. 4 金貨幣鑄造委託ならびに売却取次手続を制定	3.23 昭和13年度一般会計歳出の財源に充てるため公債の追加発行に関する法律公布施行	3.11 中華民国臨時政府、旧通貨整理弁法、取締擾乱金融弁法を公布（聯銀発行貨幣を国幣とする金融体制確立を策す）
6.19 本店本館増築第3期工事完成（施工清水組）	○ 支那事変に関する臨時軍事費に充当するため特別会計から繰入れを認める旨の法律公布（4月1日施行）	3.13 ドイツ、オーストリア併合を宣言
6.25 個人に対する小口国債の本行窓口売却について各支店長あてに通知	3.24 大蔵省に貯蓄奨励準備委員会を設置	3.28 石油資源開発法公布（8月1日施行）
7. 4 民間の愛国金献運動に協力するため売戻条件付金製品買入要綱を決定（7月15日から実施）	3.25 栃木県、普通銀行の1行化（成る（足利銀行の茂木銀行買収認可））	○ 中華民国維新政府、南京に成立
	3.26 無尽業法中改正法律公布（4月1日施行、最低資本金の引上げ、合併規定の整備）	3.29 重要鉱物増産法公布（6月10日施行）
	3.29 有価証券業取締法公布（7月1日施行）	○ 日本産金振興株式会社法公布（設立9月16日）
	3.31 有価証券引受業法公布（7月1日施行）	3.30 工作機械製造事業法、航空機製造事業法公布
	4. 1 庶民金庫法公布（開業8月1日）	3.31 支那事変特別税法、臨時租税措置法公布（いずれも4月1日施行）
		4. 1 国家総動員法公布（5月5日施行、軍需工業動員法および同法の戦時規定適用に関する法律は廃止）
		○ 社会事業法、国民健康保険法公布（いずれも7月1日施行）

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
7.23 輸出入リンク基金として本行正貨準備3億円を解除して外国為替基金勘定を開設(運用事務は横浜正金銀行が行うこととし同行と約定締結)	○ 恩給金庫法公布(開業7月1日)	行)
7.27 外貨資金の計画的統制を行うため本邦為替銀行を対象に外貨余裕金の本行集中制実施を決定(8月1日に各行と約定、9月以降外国銀行在日支店にも実施)	4. 2 農業保険法公布(14年4月1日施行)	4. 5 商法中改正法律公布(15年1月1日施行)
7.28 大蔵省の要請により横浜正金・朝鮮両行および満州中央銀行に、郵便局売出国債の満州国・中国における売りさばき取次ぎを委託	4. 4 外国為替銀行間の対英為替相場協定の細目協定成立(5日から実施)	○ 有限会社法公布(15年1月1日施行)
8. 5 庶民金庫に対し、庶民債券発行までのつなぎとして特別融通を承認	4. 5 外国為替銀行の外国為替売買・外国送金・信用状の開設等の許可制実施	4. 6 電力管理法公布(5月25日以降分割施行)
9.22 蒙疆銀行を通じ郵便局売出国債の売りさばきを委託	4.19 閣議で貯蓄奨励に関し申合せ(年間目標80億円程度)	○ 日本発送電株式会社法公布(14年4月1日設立)
10.14 日本興業銀行に対する売出手形(社債担保スタンプ手形)再割引の契約締結	○ 国民貯蓄奨励局官制公布施行	4.22 物価委員会令公布施行
11.26 証券引受会社の本行保有国債売りさばきを承認(12月5日から実施)	4.一 大蔵・農林両省、地方長官あてに通ちょうを発し、地方別に金融懇談会を開催し、異種金融機関の金利協定につきあっせんをするよう要請	5. 1 東京日日・大阪毎日新聞社、愛国金献運動を提唱
12.15 政府保証社債(政府保証興業債券を除く)を抵当とする貸付利子およびこれを保証とする手形割引歩合を最低日歩1銭に優遇(本邦で募集の満州国政府保証同国会社債についても準用)	5. 2 産金法に基づく政府の金買上価格を1グラム3円85銭に引上げ	5. 4 国家総動員審議会官制公布(5日施行)
	5.28 社債担保審査会官制公布施行	5. 5 フランス、フラン切下げ(1ポンド=179フラン)
	6. 1 臨時通貨法、臨時通貨の形式に関する勅令公布施行(臨時補助貨10銭・5銭・1銭、小額紙幣50銭の発行)	5. 9 臨時物資調整局官制公布施行
	6. 4 金貨の鑄造禁止緩和の大蔵省令公布施行	5.25 需給調整協議会令公布施行
	6. 6 国民貯蓄奨励委員会官制公布施行	5.26 近衛内閣改造(蔵相に池田成彬が就任)
	6.29 庶民債券令公布(7月1日施行)	6.20 鉄鋼配給統制規則公布(7月1日施行)
	8. 2 全国地方銀行協会、郵便貯金の預入限度拡大に反対し大蔵省・日本銀行へ陳情	6.30 輸出綿製品配給統制規則公布(7月1日施行、綿業に個別リンク制を採用、対円ブロックへの輸出制限)
	8. 3 政府、本邦為替銀行を対象とする臨時輸出资金前貸損失補償金の予算外支出を決める	7. 5 日・満・伊貿易協定調印
	8.22 支那事变国庫債券(い号)額面3億9700万円、支那事变特別国庫債券(第1回、10円国債)額面300万円発行	7. 9 物品販売価格取締規則、ゴム配給統制規則各公布施行
	10. 8 昭和12年1月8日公布の大蔵省令(通称輸入為替管理令)を「外国為替管理法に基く臨	7.11 張鼓峰事件おこる(8月10日、日ソ停戦協定成立)
		7.14 暴利取締令改正(取締り強化)公布施行
		7.29 内務省警保局に経済保安課を設置(経済警察の発足)
		8.10 物価調査委員会令公布施行
		8.24 学校卒業生使用制限令公布施行
		9.19 石炭配給統制規則公布(10月1日施行)
		9.22 商工省に転業対策部を設置
		9.30 国際聯盟理事会、日本制裁の報告書を採択
		○ ドイツ、チェコスロバキアのステューテン地方を支配
		10. 5 厚生省に失業対策部を設置

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>時措置に関する命令の件」と改題し一部改正（両替商の外国通貨売買を統制）</p> <p>10.25 金貨幣および金塊保有状況調査規則公布施行</p> <p>11.29 臨時通貨の形式に関する件中改正公布施行（1銭アルミ貨の形式制定）</p> <p>12.5 証券引受会社8社、国債売りさばき取扱いにつき協定</p> <p>12.14 証券引受会社協会設立</p>	<p>10.27 日本軍、武漢3都市(武昌・漢口・漢陽)を占領</p> <p>11.2 政府、国際聯盟へ同機関に対する協力終止を通告</p> <p>11.3 首相、東亜新秩序建設を声明</p> <p>11.22 銅・鉛・錫等配給統制規則公布(12月1日施行)</p> <p>12.16 興亜院官制公布施行</p> <p>12.22 日本軍、天津英仏租界を封鎖</p> <p>12.30 中国国民党副総裁汪兆銘、蒋介石に和平を勧告</p>
昭和14年(1939年)		
<p>2.3 外国為替基金の運用条件緩和(運用期間延長・利率引下げ等)</p> <p>2.15 台湾銀行による本行保有国債の売りさばき実施</p> <p>2.17 地方資金自治調整銀行団に対し、売惜しみ・買いだめ等思惑資金の供給抑制を通達</p> <p>3.16 兌換銀行券整理法中改正法律公布施行(失効銀行券の発行高から除去に伴う国庫納付金計算方法の改正)</p> <p>3.29 新木外国為替局長、総裁へ「本行ノ準備正貨ニ付テ」意見を具申し、対外決済のため本行正貨準備を取崩すことに反対</p> <p>4.1 兌換銀行券の保証発行限度の臨時拡張に関する法律中改正法律公布施行(17億円→22億円)</p> <p>○ 兌換銀行券整理法により失効銀行券4048万円強を発行高から除去</p> <p>4.18 政府への金売却取次事務本行取扱方を定める</p> <p>4.27 総裁、蔵相あてに本行正貨に関し意見書を提出</p> <p>5.2 副総裁・外国為替局長、大蔵次官と会談し、やむをえない措置として在外正貨(2000</p>	<p>1.25 全国地方銀行協会、再び郵便貯金預入限度拡大反対を陳情</p> <p>2.一 政府、昭和14年度国民貯蓄目標額を100億円と決定</p> <p>3.16 昭和14年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行</p> <p>3.29 保険業法改正法律公布(15年1月1日施行、全面改正)</p> <p>3.31 金資金の運用に関する件公布施行</p> <p>3.一 道府県ごとに進められていた異種金融機関預金金利の協定、沖縄県を除き成立</p> <p>4.1 朝鮮銀行券及台湾銀行券の保証発行限度の臨時拡張に関する法律公布(5月1日施行)</p> <p>○ 会社利益配当及資金融通令公布(10日施行)</p> <p>○ 臨時陸軍材料資金特別会計法公布施行</p> <p>4.5 船舶建造融資補給及損失補償法公布(15年1月1日施行)</p> <p>4.10 産金法中改正法律公布施行(金地金・金製品所有者に対する処分の規制ほか)</p> <p>4.22 臨時資金調整法中改正法律公布施行(設備の新増設・改良の要許可範囲の拡大、興業債券・貯蓄債券の発行限度拡</p>	<p>1.4 近衛内閣総辞職</p> <p>1.5 平沼騏一郎内閣成立(蔵相に石渡莊太郎が就任)</p> <p>1.7 国民職業能力申告令公布(20日施行)</p> <p>3.11 内閣に生産力拡充委員会を設置</p> <p>3.15 ドイツ、チェコスロバキア(ボヘミア、モラビア地方)を占領し保護領とする</p> <p>3.28 国民精神総動員委員会官制公布施行</p> <p>3.31 従業員雇入制限令公布(4月20日施行)</p> <p>○ 賃金統制令、賃金委員会官制公布(いずれも4月10日施行)</p> <p>4.5 造船事業法公布(12月1日施行)</p> <p>4.12 米穀配給統制法公布(4月20日以降施行)</p> <p>4.27 中央物価委員会、物価統制の大綱を決定</p> <p>4.28 労働統計毎月実施調査令公布施行</p> <p>5.1 中華民国維新政府、上海に華興商業銀行を設立(16日開業、邦銀6行が計6割出資)</p> <p>○ 軽金属製造事業法公布(9月20日施行)</p> <p>5.11 ノモンハン事件おこる</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
万円) 設定を決定	大など)	5. 22 独伊軍事同盟調印
5. 8 在外正貨設定のため本行保有金地金4914キログラムを米 国向けに現送	5. 2 資金融通審査委員会官制公 布施行	5. 27 国際聯盟理事会、授蔣決議 を採択
6. 24 臨時金地金買上規則公布に 伴い買上事務を取扱う本行店 舗として本店および大阪支店 を指定	5. 9 輸出品製造資金前貸補償制 度実施を閣議で決定	6. 14 日本軍、天津英仏租界を再 封鎖
9. 4 地方資金自治調整団に対し 株式投機思惑資金の供給抑制 を通達	6. 13 支那事変割引国庫債券(第 1回)1000万円発行(発行に 際し宣伝のため百貨店で売出 したが成績振るわず中断)	6. 16 ドイツ、新ライヒスバンク 法公布
9. 29 ボンド売りによるドル資金 の調達難に対処し、本行は為 替銀行に対し、「為替集中制」 からドル資金を供給する措置 を実施	7. 3 郵便年金令改正公布(9月 1日施行)	7. 8 国民徴用令公布(15日施行)
11. 11 増産金買上規則公布施行	7. 18 政府、資金運用難の地方銀 行に対する預金部保有社債の 売却要綱を発表(8月7日第 1回実施)	7. 15 日英東京会議(8月14日決 裂)
11. 27 金銀地金買上事務取扱店に 名古屋支店を追加	8. 1 東京株式取引所、株式の募 集売出しの事前届出制を実施 (10日、大阪・名古屋実施)	7. 22 中小産業調査会官制公布施 行
11. 29 蒙疆銀行に対し、対日為替 資金不足補てんのため国債を 担保とする特別融通承認	8. 6 佐賀県下4銀行(伊万里・ 武雄・洪益・有田)合併し佐賀 興業銀行新立	7. 26 米国、日米通商条約の期限 後破棄をわが国へ通告
12. 5 日米通商条約期限切れを控 え、在外正貨手当として対米 第2次金現送を開始(計9回、 約42トン)	8. 24 不動産融資損失審査会官制 公布施行	8. 23 独ソ不可侵条約調印
12. 22 日興証券に対し、日本米穀 俵の米穀買付資金の市場調達 難のため、米穀証券を担保と する特別融通を承認	8. 28 英ポンド暴落により対英・ 対米為替相場協定改定、同時 に外国向け円貨手形利息につ いても最低協定率を申合せ (29日から実施)	8. 25 英国、ポンド相場維持政策 を放棄(ポンド暴落)
12. 29 産業組合中央金庫に対し、 米穀関係資金の市場調達難の ため国債を担保とする特別融 通を承認	9. 1 佐世保・佐世保商業両行合 併し親和銀行新立	8. 28 平沼内閣総辞職
	9. 15 英米クロスの動揺により対 米為替相場裁定を停止	8. 30 阿部信行内閣成立(蔵相に 青木一男が就任)
	9. 22 株式募集売出し統制措置を 銀行・信託会社にも実施	9. 1 ドイツ軍、ポーランドに進 攻(第2次世界大戦はじまる)
	10. 24 為替基準を英ポンドから再 び米ドルに移行、外国為替銀 行新協定を申合せ(対米電信 売23ドル%、25日実施)	○ ロンドン株式取引所休会
	11. 11 産金量届出規則公布施行	9. 2 英国、通貨防衛法を制定
	12. 7 臨時資金調整委員会、資金 自治調整範囲の縮小を決定	○ フランス、正貨準備を停止
	12. 21 大蔵省、銀行・信託会社・証 券引受会社に対し大口運転資 金についても貸出報告書の提 出を求める通達を発す	9. 3 英・仏、ドイツに宣戦布告
		○ 英国、為替管理令を公布
		○ 米国、中立を宣言
		9. 4 政府、欧州戦争に不介入を 声明
		○ 英国、全銀行休業
		9. 5 英蘭銀行、為替相場を公定
		9. 10 フランス、資本輸出禁止な らびに外国為替および金取引 制限実施
		9. 20 関東州・満州国及中華民国 向輸出調整に関する件公布 (25日施行)
		9. 23 石油配給統制規則公布施行
		9. 28 鉄鋼配給統制規則公布(10 月1日施行)
		10. 18 電力調整令公布(20日施行)
		○ 価格等統制令公布(20日施 行、物品販売価格取締規則等 関連法令廃止)
		○ 地代家賃統制令、賃金臨時 措置令、会社職員給与臨時措

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
		置令公布(いずれも20日施行) 11.28 中央物価統制協力会議(民間協力機関)結成 12. 6 小作料統制令公布(11日施行) 12.26 暴利行為等取締規則公布施行 12.29 工場事業場使用収用令、土地工作物管理使用収用令公布(いずれも15年2月1日施行)
昭和15年(1940年)		
1.20 横浜正金銀行に対し在外正貨を売却(17年4月30日まで計13回7348万ドル) 2.12 衆議院で限外発行の恒常化問題とこれに関連し発券制度の改正問題が論議される 5. 5 日本銀行健康保険組合設立認可 5. 6 朝鮮銀行に対し朝鮮における本行保有国債の売りさばきを委託 5.30 各部局長・支店長に対し事変下の本行業務の円滑化を図るため事務改善方を指示 6.17 大蔵省からニッケル貨の回収を指令される(軍需転用) 6.29 台湾商工銀行(非取引先)に対し、米穀供出関係資金特別融通を承認 7.19 満州中央銀行に対し、日満為替決済補てん資金として特別融通を承認 8. 6 新京(長春)に駐在参事を置く 8.24 地方銀行特別引受けにかかると政府保証興業債券・特殊割引興業債券を本行抵当品として優遇 9. 9 在外正貨補充のため、本行保有金地金の第3次米国向け現送を実行(約13トン) 10.10 金買上規則公布施行(金製品の強制買上げ命令)され、本行は買上機関の指定を受け	3.27 昭和15年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行 ○ 政府出資特別会計法公布(昭和15年度から施行) ○ 外国為替管理法中改正法律公布施行 3.28 臨時通貨の形式等に関する勅令改正公布施行(10銭アルミ貨の形式制定) 3.29 地方分与税分与金特別会計法公布(昭和15年度から施行) 3.30 臨時資金調整法中改正法律公布施行(貯蓄債券の割増金増額、報国債券の発行など) ○ 損害保険国営再保険法公布(5月29日施行) 4. 2 輸出資金及輸出品製造資金融通損失補償法公布(5月3日施行) ○ 商工組合中央金庫法中改正法律公布(5月3日施行、割引商工債券の発行ほか) 4.13 銀行間の対英為替協定改定(米英クロス動揺に伴いポンド建て輸出為替買取困難となったため) 5. 1 信託協会、金銭信託の増勢鈍化対策として長期金銭信託にボーナス金利を適用 5.11 米英クロス大暴落に伴い対英為替協定の例外条項を適用(名目建値を1シリング5ペンス%とし、各行の自由裁量	1.14 阿部内閣総辞職 1.16 米内光政内閣成立(蔵相に桜内幸雄が就任) 1.26 日米通商条約失効 2. 1 陸運統制令、海運統制令公布(前者25日、後者即日施行) ○ 青少年雇入制限令公布(3月1日施行) 2. 3 電力消費制限告示 2. 9 繊維製品配給統制規則公布(26日施行) 2.11 紀元2600年紀元節の詔書發布 3.29 税制大改正(4月1日施行) 3.30 汪兆銘を首席代理とする中華民國国民政府(南京政府)成立(維新政府・臨時政府を吸収) ○ 政府、南京政府支持を声明 ○ 米国国務長官、南京政府を否認し国民政府(蒋介石)支援を声明 ○ 鉄鋼需給統制規則公布(一部を除き4月10日施行) 4. 1 物価対策審議会官制、価格形成委員会官制、農産物等価格形成専門委員会官制各公布施行 4. 8 石炭配給統制法公布(12日以降分割施行) 5.10 ドイツ軍、オランダ・ベルギー・ルクセンブルクに進攻 5.29 税制調査会廃止 6. 1 家庭用綿製品(5品目)の

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
る（金買入価格は純量 1 グラムにつき 3 円 85 銭とされる）	相場によることを申合せ）	切符制による配給統制実施
10. 26 調査局、銀行券発行制度の改正試案をまとめる	5. 13 日本勧業銀行、第 1 回報国債券 2500 万円を売出し	○ 6 大都市に砂糖・マッチの切符制実施（実際には東京・大阪は 5 日から）
10. 28 本行保有金地金の第 4 次米国向け現送を実行（5.5 トン）	5. 20 岡山県内普通銀行の 1 行化完成（中国銀行、中備銀行を買収）	6. 4 米国、工作機械の輸出禁止を発表
10. 一 欧州戦局の進展にかんがみロンドン代理店監督役引揚げ	6. 6 日本興業・横浜正金・朝鮮 3 行の対蒙疆銀行借款供与（為替決済資金 1500 万円）成立	6. 5 物価対策審議会、物価対策の答申案を決定
11. 6 営業局長・支店長に管内銀行合同の具体案の報告を求める	6. 11 補助貨幣の蒐集鑄造又は毀損の取締に関する件公布施行	6. 12 日・タイ友好条約調印
11. 30 大蔵大臣から日本銀行会社経理統制令事務取扱規程を令達される	6. 17 百貨店における国債売出し再開	7. 2 戦時貿易振興対策を閣議決定 ○ 米国、国防資材輸出取締法成立
12. 26 台湾商工銀行に対し、内地台湾間為替決済資金特別融通を承認	7. 9 大蔵省、金融機関に対し四半期ごとに貸出残高報告の提出を求める	7. 6 奢侈品等製造販売制限規則公布（7 日施行）
12. 27 商工組合中央金庫に対し、中小商工業年末資金特別融通を承認	7. 15 第一銀行ほか 7 行、融資団を結成し紡績聯合会の輸出綿布滞貨買上資金を融通	7. 15 英米間にポンド公定相場維持に関する協定成立
12. 28 大蔵大臣から日本銀行銀行等資金運用令事務取扱規程を令達される	7. 31 日本証券投資株式会社設立認可（株価安定のため東株取引員により設立）	7. 16 米内内閣総辞職
	7. 一 日本興業銀行ほか 7 行帝国蚕糸への融資団を結成	7. 22 第 2 次近衛内閣成立（蔵相に河田烈が就任）
	8. 3 大蔵省、主要銀行（59 行）から半年ごとに預金・貸出・有価証券の増減見込みと実績報告を求めることを通達	8. 1 政府、基本国策要綱を発表
	8. 8 全国地方銀行協会加盟の銀行、年間 3 億 5000 万円の政府保証興業債券を計画的に特別引受けすることを決定	8. 16 政府、生鮮食料品の配給および価格統制要綱を発表
	9. 9 金委員会、金の強制買上げを決定	8. 20 臨時米穀配給統制規則公布（9 月 10 日施行）
	9. 12 銀行信託懇談会、金融機関の相互連絡機関の設置を決定し準備委員を指名	8. 27 関東州・満州及支那に対する貿易の調整に関する件公布（9 月 2 日施行）
	9. 21 全国金融協議会設立（会長日本銀行総裁）	9. 11 内務省、地方長官あてに部落会・隣保班の整備指導方につき通達
	9. 一 証券会社、社債の背負込み増大し日本興業銀行から資金融通を受ける	9. 22 日仏軍事協定成立（23 日、日本軍北部仏印に進駐）
	10. 15 政府、社債の発行・消化計画化のため 10 月～12 月の起債計画要綱を決定（この日、シンジケート団も消化促進を申合せ）	9. 27 日独伊三国同盟条約調印
		10. 4 砂糖配給統制規則公布（15 日施行、以後生活必需品等各種消費物資の配給統制規則相次いで公布される）
		10. 12 大政翼賛会発会式
		10. 16 米国、西半球および英国を除き屑鉄・屑鋼の輸出を禁止
		10. 24 米穀管理規則公布（11 月 1 日施行、米穀の国家管理実施）
		11. 21 宅地建物等価格統制令公布（25 日施行）
		11. 23 大日本産業報国会発足
		11. 30 日本・中華民国（南京政府）



本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>10.19 銀行等資金運用令公布（20日施行、一部16年1月1日）</p> <p>○ 会社経理統制令公布（20日施行、会社利益配当及資金融通令廃止）</p> <p>10.一 預金部、シ団の社債前貸肩代わりおよび証券会社の手持ち社債買上げ実施</p> <p>○ 陸軍省軍務局、金融機構改善策を作成</p> <p>11. 1 外国為替管理法に基づく関係大蔵省令の改正公布</p> <p>11. 9 資金融通審査委員会官制公布施行（従前の同名委員会は廃止）</p> <p>12. 2 国民更生金庫設立認可</p> <p>12.12 大蔵・農林両省、連名で地方金利平準化指導に関し地方長官あて通達</p> <p>12.18 新1銭アルミ貨の素材・品位・量目・形式を定める</p> <p>12.23 東京府内無尽会社の統合母体として大日本無尽株式会社を設立</p> <p>12.24 横浜正金銀行・ジャワ銀行間に日・蘭印金融協定成立</p> <p>12.28 大蔵省、日本興業銀行に対し国民更生金庫事業資金として銀行等資金運用令に基づく融資命令を発す</p> <p>12.一 起債計画の作成機関として大蔵省・企画院・日本銀行・日本興業銀行の首脳者を構成員とする起債計画協議会を設置</p>	<p>間の基本関係に関する条約および日清華共同宣言調印</p> <p>11.一 繊維製品輸出振興会社設立（輸出品買取り・販売会社、以後次々に各種商品別に設立）</p> <p>12. 7 政府、経済新体制確立要綱を発表</p> <p>12.19 南京政府、中央儲備銀行法、整備貨幣暫行弁法を公布</p> <p>12.29 南洋に対する貿易の調整に関する件公布（16年1月15日施行）</p> <p>○ ルーズベルト米大統領、米国の民主主義国の兵器廠となる旨の談話を発表</p>
昭和16年（1941年）		
<p>1.一 横浜興信銀行に対し、旧七十四銀行関係一般債務支払資金の特別融通を実行</p> <p>2.13 群馬大同銀行の不良資産整理援助方針を決定（特別融通と重役陣の刷新など）</p> <p>3. 3 兌換銀行券条例の臨時特例に関する法律公布（4月1日施行、発行限度を大蔵大臣が定める〈最高発行額制限制度〉）</p>	<p>2.28 郵便貯金法中改正法律公布（7月1日施行、1人の預入限度拡張）</p> <p>3. 3 朝鮮銀行法及台湾銀行法の臨時特例に関する法律公布（4月1日施行、支払準備発行と保証発行の区分停止）</p> <p>○ 朝鮮銀行法中改正法律公布（7月1日施行）、台湾銀行法中改正法律公布施行</p>	<p>1. 6 中央儲備銀行開業</p> <p>1.11 新聞紙等掲載制限令公布施行</p> <p>1.20 日本貿易振興機関開業</p> <p>1.28 日本経済連盟会など9経済団体、経済新体制に関し民営自主を主眼とする意見書提出</p> <p>1.29 臨時農地価格統制令公布（2月1日施行）</p> <p>2. 1 臨時農地等管理令公布施行</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>など)</p> <p>3. 6 委員会等の整理に関する法律により日本銀行特別融通及損失補償法中改正(本改正の施行4月20日、特別融通審査会に関する規定削除)</p> <p>4. 1 兌換銀行券の発行限度を47億円と定められる</p> <p>4. 2 佐賀中央銀行の整理援助方針を決定(6月6日特別融通実行)</p> <p>5. 14 戦時金融経済に関する重要政策立案の基本調査を行うため、関係部局長による特別調査委員会を設置</p> <p>5. 16 短資市場調節のため、横浜正金・日本興業両行をしてコールマネーを取入れさせ、これを本行特殊預り金に受入れることを決定</p> <p>6. 1 英貨為替補償集中実施に伴い現行集中制取引を拡大、新たに横浜正金銀行東京支店に外貨預け金勘定を開設(新勘定開設は5月31日付)</p> <p>6. 2 特殊法人で会社以外のものが発行した政府保証債を抵当とする貸付利子およびこれを保証とする手形割引歩合を一般政府保証債に準じて優遇</p> <p>6. 14 支店長あてに取引先拡大方針の通ちょうを発す</p> <p>7. 1 新立の山陰合同銀行に対し合併整理資金の特別融通を承認</p> <p>7. 12 大分合同銀行に対し欠損整理資金の特別融通を承認</p> <p>7. 21 公定歩合の一部引下げ(政府保証債を抵当とする貸付利子およびこれを保証とする手形割引歩合を5毛引下げ、政府保証以外の社債・地方債による手形割引歩合ならびに当座貸越・コルレスボンデンス貸越利子を1厘引下げ)</p> <p>7. 30 日本銀行の国税金受入に関する特別取扱手続公布施行</p>	<p>○ 臨時資金調整法中改正法律公布施行(興業債券・貯蓄債券の発行限度拡大)</p> <p>3. 5 昭和16年度一般会計歳出の財源に充てるため公債の発行に関する法律公布施行</p> <p>3. 6 日本勧業銀行法中改正、農工銀行法中改正、北海道拓殖銀行法中改正の3法律公布施行(業務上の制限緩和、債券登記手続の簡易化)</p> <p>○ 国民更生金庫法公布(7月1日施行、7月22日設立)</p> <p>○ 中国聯合準備銀行、横浜正金銀行に特別円預金勘定を開設(以後満州中央・蒙疆・華興商業・中央儲備各行も相次いで開設)</p> <p>3. 13 国民貯蓄組合法公布(6月20日施行)</p> <p>3. 27 農林金融改善特別融通損失審査会官制公布施行(産業組合中央金庫特別融通損失審査会廃止)</p> <p>3. 28 香川県、普通銀行1行化完成(高松百十四銀行、多度津銀行を買収)</p> <p>3. 31 日本協同証券株式会社設立</p> <p>3. 一 企画院、財政金融新体制要綱案を作成し関係方面に内示したが反対強く発表に至らず</p> <p>4. 1 朝鮮銀行券、台湾銀行券の発行限度を定める</p> <p>○ 無尽業法中改正法律公布(一部を除き即日施行)</p> <p>4. 7 山形県下4銀行(六十七・風間・鶴岡・出羽)合併し荘内銀行を新立</p> <p>4. 12 外国為替管理法改正法律公布施行(全面改正)</p> <p>5. 9 日・仏印間為替取引の円建て実施</p> <p>5. 20 大蔵省、英貨為替補償集中制実施を発表(英系通貨圏取引円滑化のため為替銀行の英貨為替充買高および持ち高を横浜正金銀行特別勘定に集</p>	<p>3. 1 国民学校令公布(4月1日施行)</p> <p>3. 7 住宅営団法公布(4月7日施行)</p> <p>○ 国民労務手帳法公布(10月1日施行)</p> <p>○ 帝都高速度交通営団法公布(5月1日施行)</p> <p>3. 11 労働者年金保険法公布(17年1月1日施行)</p> <p>3. 13 木材統制法、蚕糸業統制法公布</p> <p>○ 農地開発法公布(一部を除き5月1日施行)</p> <p>4. 1 生活必需物資統制令公布施行</p> <p>4. 13 日ソ中立条約調印</p> <p>4. 16 米國務長官ハルと野村吉三郎駐米大使との日米懸案問題に関する交渉はじまる</p> <p>4. 25 米中・英中法幣安定協定成立</p> <p>4. 26 鉄鋼統制会設立</p> <p>5. 3 重要機械製造事業法公布(17年1月6日施行)</p> <p>5. 6 日・仏印間関税制度・貿易及びその決済の様式に関する日仏協定締結</p> <p>5. 14 貿易統制令公布(15日施行)</p> <p>6. 11 日ソ通商協定並びに貿易及び支払協定調印</p> <p>6. 17 日蘭会商決裂</p> <p>6. 22 ドイツ、ソ連に進攻</p> <p>○ イタリア・ルーマニア、対ソ連宣戦布告</p> <p>7. 16 財務局官制公布施行(7か所設置)</p> <p>○ 近衛内閣総辞職</p> <p>7. 18 第3次近衛内閣成立(蔵相に小倉正恒が就任)</p> <p>7. 25 米国、在米の日本および支那資産凍結令を布告(26日発効、26日、英国およびその属領が、28日、蘭印が追隨実施)</p> <p>7. 26 英国、わが国に対し日英通商航海条約・日印通商条約・日本ビルマ通商条約の破棄を</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
(国税代理店の設置)	中、これに伴う同行のリスクにつき政府が補償)	通告、カナダも日英通商航海条約の同国加盟の破棄を通告
8. 4 外国人関係取締規則の円滑な運営を図るため、横浜正金銀行本店内に内規によらない外国為替局分室を設置	5. 27 全国地方銀行協会、年間4億5000万円の社債引受けを決定	○ 政府、仏印の共同防衛に関する日仏間の合意成立を発表(29日議定書調印)
8. 6 特別調査委員会、総裁に本行制度改善要綱を答申	6. 9 愛知・名古屋・伊藤の3行合併し東海銀行を新立	7. 27 ニュージーランド、日本との通商・関税航海条約破棄を通告
8. 11 特別融通損失審査会官制改正公布施行(全面改正、不動産融資損失審査会廃止)	6. 19 輸出為替予約取極規則公布(20日施行)	7. 28 日本軍、南部仏印に進駐
8. 16 取引量増大と非常事態発生に備え、横浜正金銀行本店に発行元兌換銀行券の寄託を決定(寄託券制度の原形)	6. 28 政府、南京政府へ3億円の借款供与を発表	8. 1 米国、日本を目標に航空機燃料その他石油製品輸出禁止
8. 20 時局の進展に伴い緊急の場合には成規外の特別融通・非取引先への融通等臨機の措置をとるよう支店長あて通達	7. 1 為替補償集中制を全外貨に拡大実施	8. 14 英国、対日輸出禁止
○ 戦時非常措置として、支店長裁量により道府県信用組合連合会に対し据置国債を担保とする手形割引を実行できることとする	○ 郵便切手貯金復活	○ ルーズベルト米大統領とチャーチル英国首相、米英共同宣言(大西洋憲章)を発表
9. 6 支店長あてに軍需手形取扱要領を通知	○ 松江・米子両行合併し山陰合同銀行を新立(鳥取県に普通銀行なくなる)	8. 30 重要産業団体令公布(9月1日施行)
9. 25 愛知県農工銀行との国債を保証品とする手形割引取引開始(この後神奈川県・福島県・岡山県農工銀行とも開始)	7. 4 横浜正金銀行・インドシナ銀行間に日・仏印銀行協定成立	○ 配電統制令公布施行
9. 26 横浜興信銀行に対する整理資金特別融通を承認	7. 11 政府、財政金融基本方策要綱を発表	○ 金属類回収令公布(9月1日施行)
10. 1 横浜正金・朝鮮・台湾3行に委託し中国中・北部において本行保有国債の売却開始	7. 16 銀行等資金運用令中改正公布施行(債務保証追加)	9. 10 日本経済聯盟会、政府に対し財政対策を建議
10. 7 十八銀行に対する整理資金特別融通を承認	7. 18 全国金融協議会改組を決定(業態別10団体設置)	9. 13 農地開発事業令公布(15日施行)
10. 10 仙台支店開設	7. 21 横浜正金銀行上海支店に軍票価値平衡資金を開設	10. 16 近衛内閣総辞職
11. 6 日・仏印決済協定に基づく横浜正金銀行に対する金資金特別会計保有金地金の払下げ開始	7. 26 米国の対日資産凍結により株価暴落、大蔵省、株価安定のため日本興業銀行に対し日本協同証券会への融資を命令	10. 18 東条英機内閣成立(蔵相に賀屋興宣が就任)
11. 14 日本興業銀行振出し、全国地方銀行協会加盟銀行あて約束手形を担保とする手形割引実施を決定	7. 27 横浜正金銀行、ジャワ銀行から日・蘭印金融協定停止の通告を受ける	10. 30 重要産業指定規則公布施行(鉄鋼・造船など12業種指定)
11. 18 蔵相、議会において日本銀行条例の全面改正案を次の通	7. 28 外国人関係取引取締規則公布施行	10. 31 三品取引所立会中止(17年6月20日解散決議)
	8. 1 横浜正金銀行、タイ国銀行団からの借款(1000万バーツ)成立(対タイ国支払決済資金)	11. 20 鉄鋼統制会成立
	8. 11 投資及担保証券審査会官制公布施行(社債担保審査会廃止)	11. 22 国民勤労報国協力令公布(12月1日施行)
	8. 16 岩手県、普通銀行の1行化事実上完成(岩手殖産銀行が陸中銀行買収、残存盛岡銀行は27日清算完了)	11. 26 産業設備営団法公布(12月5日施行)
		○ 石炭統制会成立
		12. 8 米・英両国に対し宣戦布告(太平洋戦争はじまる)
		○ 労務調整令公布(17年1月10日施行)
		12. 11 独・伊両国、対米宣戦布告
		12. 12 今次戦争(日中戦争を含む)を大東亜戦争と呼称する旨閣議決定
		12. 16 物資統制令公布施行
		12. 18 鉱山統制会・セメント統制

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>常議会に提出する旨言明</p> <p>○ 大蔵省、「日本銀行関係法律中業務及銀行券関係条項」を本行に提示</p> <p>○ 伊豫合同銀行に対し、同行が旧今治商業銀行から引継いだ債務整理のため特別融通を承認</p> <p>11. 27 特別調査委員会、大蔵省作成の日本銀行条例改正案に対する意見書(業務に関する章)を作成(28日、大蔵省へ本行試案を提示、12月5日には銀行券に関する章の意見書を作成)</p> <p>12. 1 福岡支店開設</p> <p>12. 8 蔵相から金融機関の預金等支払資金融通に関する融資及保証命令ならびに戦災手形の割引に関する融資命令を令達される</p> <p>○ 結城総裁、対米英開戦に伴う金融界の覚悟について談話を発表</p> <p>○ 銀行・信託業代表者が本行に参集、金融機関は協力して政府の金融対策に即応し万全を期す旨を申合せ</p> <p>12. 27 外国為替基金の廃止を決定(運用不能のため、17年2月16日廃止)</p> <p>12. 29 大蔵省、日本銀行法案要綱を提示(30日、本行の意見具申)</p> <p>12. 31 為替銀行在外資産損失補償措置に基づく凍結資産集中のための要綱を決定</p> <p>12. — ニューヨーク代理店監督役引揚げ</p>	<p>8. 20 日本興業銀行と有力普通銀行10行、時局共同融資団結成</p> <p>8. 26 軍需手形引受制度実施(日本興業銀行に対し国家総動員法による債務引受命令発動)</p> <p>8. 27 10銭・5銭アルミ貨の品位・量目・形式を定める</p> <p>8. 30 株式価格統制令公布施行</p> <p>9. 1 愛媛県、普通銀行の1行化(松山五十二・豫州・今治商業の3行合併し伊豫合同銀行新立)</p> <p>9. 13 定額郵便貯金規則公布(10月1日施行)</p> <p>10. 1 島根県内普通銀行1行化(山陰合同銀行、石州・矢上両行を買収)</p> <p>○ 全国地方銀行協会、日本興業銀行に対する時局金融手形融通を決定(目標額1億円)</p> <p>10. 13 秋田県下3銀行(秋田・第四十八・湯沢)合併し秋田銀行を新立</p> <p>11. 13 野村証券・野村信託両社に投資信託業務を認可</p> <p>11. 19 郵便貯金利率令公布(12月1日施行、郵便貯金利子割合の件の改正・改称、積立貯金創設)</p> <p>11. 29 山梨県、普通銀行1行化(第十・有信両行合併し山梨中央銀行新立)</p> <p>12. 1 群馬県、普通銀行1行化(群馬大同銀行、富岡・大間間・松井田・下仁田・上毛の5行を買収)</p> <p>12. 8 蔵相、戦時非常金融対策を発表し金融機関の協力を要請</p> <p>○ 日本興業・日本勧業両行に対し産業資金貸出回収緩和につき融資および債務保証命令を発す</p> <p>12. 13 神奈川県、普通銀行1行化(横浜興信銀行が明和・秦野・足柄農商・相模・鎌倉・平塚江陽の6行を買収)</p> <p>12. 18 政府、外国為替銀行の在外</p>	<p>会成立</p> <p>12. 19 言論・出版・集会・結社等臨時取締法公布(21日施行)</p> <p>12. 21 日・タイ同盟条約調印</p> <p>12. 22 車輛統制会成立</p> <p>12. 23 敵産管理法公布施行</p> <p>12. 24 自動車統制会成立</p> <p>12. 27 農生産統制令公布(17年1月10日施行)</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	凍結資産損失補償措置を決定 12.19 戦争保険臨時措置法公布 (17年1月26日施行) 12.20 横浜正金銀行、タイ国立銀行局からクレジットを受け一部借入れ実行 12.29 外国為替管理法に基く外国為替相場取極に関する命令公布(17年1月1日施行、相場公定、蔵相が告示) ○ 信用組合および産業組合中央金庫に法定限度を超える貸出を認める旨の大蔵・農林省令公布施行 12.一 大蔵省、貯蓄奨励策として大都市等の銀行簡易店舗の増設(120か店)を認可	
<b>昭和17年(1942年)</b>		
1. 4 兌換銀行券(丁)200円券・(い)5円券の様式告示(6日発行の予定であったが200円券は20年4月16日に日本銀行券として発行) 1. 6 札幌支店開設 1. 7 日本銀行法案要綱を閣議で決定 1. 9 大蔵省から金融機関に対する預金等便宜代払に関する債務引受命令書を本行に預託される 1.10 蒙疆銀行に対し国債を保証とする手形割引取引開始 1.19 日本銀行法案を第79回帝国議会上に提出(2月12日成立) 2. 2 高松支店開設 2.24 日本銀行法公布(1~60条・64~72条は3月20日施行、その他は5月1日施行、①株式会社組織から出資金による特殊法人となる<出資金1億円、うち政府出資5500万円>②管理通貨制度の採用<発行限度は大蔵大臣が定める、限外発行税廃止>③日本銀行条例・兌換銀行券条例・日本銀行納	1. 8 大東亜戦争国庫債券い号発行(額面6億円) 2.12 昭和17年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行 2.16 郵便局でシンガポール陥落記念国債(大東亜戦争割引国庫債券特1号)売出し ○ 百貨店での国債売りさばき再開 2.18 会計法戦時特例公布(4月28日施行) ○ 社債登録法公布(5月1日施行) ○ 日本勸業銀行法中改正、農工銀行法中改正、北海道拓殖銀行法中改正公布施行(貸付の諸制限緩和) 2.20 戦時金融金庫法、南方開発金庫法公布(いずれも3月1日施行、設立は前者4月18日、後者3月30日) ○ 米穀需給特別会計法を食糧管理特別会計法と改題、昭和17年度から施行、米穀証券も食糧証券と改称) 2.21 大東亜戦争割引国庫債券	1. 1 ワシントンにおいて連合国26か国、大西洋憲章の確認・単独不講和の共同宣言に調印 1. 2 大詔奉戴日設定 ○ 日本軍、マニラ占領 1.10 精密機械統制会成立 1.12 電気機械統制会成立 1.15 金属工業統制会・産業機械統制会成立 1.20 繊維製品配給消費統制規則公布施行(衣料切符制の実施) 1.27 日本貿易会成立(後に日本貿易統制会と改称) 1.28 造船統制会成立 1.一 産業設備営団、遊休設備の買上げ開始 2.13 兵器等製造事業特別助成法公布(5月25日施行) 2.15 シンガポール陥落 2.18 大東亜戦争の呼称を定めたのに伴う各法律の改正公布 2.21 食糧管理法公布(7月1日以降分割施行、米穀統制法・米穀自治管理法・米穀配給統制法など廃止) 2.23 税制大改正(新設=電気瓦斯税・広告税等、改正=所得

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
付金法・兌換銀行券条例の臨時特例に関する件・金準備評価法の廃止など)	(第1回、額面3000万円)発行	税・法人税・印紙税ほか、一部を除き4月1日から施行)
3.14 日本銀行法施行令公布(20日施行)	2.22 宮城県、普通銀行1行化成る(七十七銀行が仙南銀行を買収)	○ 翼賛政治体制協議会成立
3.23 改組手続のため4月10日以降の本行株券の名義書替停止を公告	3.1 茨城県、普通銀行1行化成る(常陽銀行が石岡・猿田公益両行を買収)	2.24 戦時民事特別法、戦時刑事特別法公布(3月21日施行)
4.1 兌換銀行券の発行限度を拡大(47億円→60億円)	3.11 郵便貯金法中改正公布(4月1日施行、預入総額限度拡大)	○ 重要物資管理営団法公布(3月5日施行)
○ 大蔵大臣、日本銀行改組委員を任命(24名)	3.20 食糧証券発行規程公布(4月1日施行)	3.23 中央儲備銀行、法幣価値の下落により法幣と儲備券の交換停止
4.16 兌換銀行券(甲)1000円券の様式告示(20日発行の予定であったが実際には20年8月17日に日本銀行券として発行)	3.31 輸出為替予約取極規則廃止公布施行	3.25 戦時海運管理令公布施行
5.1 日本銀行法による日本銀行として新発足(新定款・新内規を実施、発足時の部局室=秘書室・人事部・検査部・審査部・発券局・営業局・国庫局・国債局・証券局・外事局・資金調整局・考査局・調査局・計理局・文書局)	4.1 臨時資金調整法中改正公布施行(興業債券・商工債券等の発行枠拡大)	4.1 配電統制令に基づく9配電会社開業
○ 日本銀行法により公定歩合公告(官報2日、金利に実質的变化なく形式のみ改正)	○ 朝鮮銀行券・台湾銀行券の発行限度拡大	○ 造船運営会設立
○ 損傷日本銀行券引換規程公布施行	4.10 証券引受会社協会、国債・公社債の募集売買に関する会員間協定を締結	4.13 貿易統制令施行規則中改正公布(16日施行、貿易統制規則を一元化)
5.4 日本銀行株式補償審査委員会官制公布施行(6月13日廃止)	4.18 金融統制団体令、同施行規則公布施行	4.18 航空母艦発進の米軍機、東京・名古屋・神戸などを初空襲
5.23 全国金融統制会定款により本行総裁が同会会長に、蔵相任命により副総裁が同副会長に就任(同会事務局を本行に置く)	4.21 日・タイ間に円・パート等価値協定成立(22日実施)および特別円決済に関する協定仮調印(正式調印5月2日)	4.30 第21回総選挙(翼賛選挙)
6.12 証券引受会社に対し市中買入れの手持ち国債を担保とする特別融通実施を決定	4.23 金融統制団体令による業態別統制会の会員たる資格の指定、業態別統制会の設立命令、設立委員の任命等に関し告示	5.5 満州国、日満間の物価差調整・国内物価安定のため経済平衡資金を設立する勅令公布
6.18 本行・タイ大蔵省間に特別円決済に関する協定ならびに2億円の借款供与協定が成立	4.24 横浜正金銀行にインドシナ銀行特別円勘定を開設	5.12 政府、小売業整備要綱を決定
6.23 金融経済その他本行施策に関する総裁の諮問機関として関係部局長を委員とする企画委員会を設置	5.1 全国無尽中央会、証券投資預金制度を新設	5.13 企業整備令公布(15日施行)
	5.11 普通銀行統制会・地方銀行統制会成立	5.20 水産統制令公布施行
	5.12 貯蓄銀行統制会・証券引受業者統制会・信託統制会成立	○ 翼賛政治会結成
	5.13 16日にかけて各府県単位の組合金融統制団相次いで成立	6.1 中国南京政府、旧法幣全面回収整理を布告
	○ 無尽統制会成立	6.5 ミッドウェー海戦(戦局の転機となる)
	5.14 勸業金融統制会・生命保険統制会・市街地信用組合同統制会成立	6.16 タイ、日本円貨を発行準備とする旨布告
	5.15 全国金融統制会の会員たる	6.22 中央儲備銀行券の対日リンク実施
		8.4 重要産業指定業種追加(軽金属・化学工業・ゴム・皮革・油脂・綿・絹・羊毛など)
		8.8 ソロモン海戦(24日第2次・11月14日第3次海戦、米軍の反攻開始される)
		9.1 軽金属統制会成立(指定追加業種の業種別統制会相次いで成立)
		○ 中央食糧営団設立
		10.24 食糧管理委員会官制公布施

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
7.14 空襲等緊急時における手形交換戻決済資金特別融通措置を決定	資格の指定・同会の設立命令・設立委員の任命等に関し告示	行
7.28 中央儲備銀行に対する1億円の借款供与調印	5.16 金融事業整備令、同施行規則公布施行	10.26 新・満州中央銀行法公布
7.29 為替管理関係許可事務の本行出張官吏制度（主務官庁官吏が本行に出向いてきて行う建前）を廃し、同事務を本行に委託される（8月1日以降実施）	5.22 短資業統制組合成立	11.1 大東亜省官制公布施行（同時に各省庁官制が大幅改正される）
8.3 全国金融統制会の地方事務処理のため、本行支店長を地方委員とし会長代理権限を付与	5.23 全国金融統制会成立（全国金融協議会解散）	○ 各府県に經濟部を設置
8.10 地方銀行に対し、日本興業銀行が地方銀行資金借入れのために振出した約束手形を担保とする手形貸付を実施	5.30 組合金融統制会成立	11.8 米英連合軍、北アフリカ上陸作戦開始
9.16 非常対策として取引先以外の銀行店舗に対して、取引のある本行他店に差入れの据置担保を流用して手形貸付を認める場合の手續を制定（28日実施）	6.8 戦時郵便貯金切手発売	11.19 ソ連軍、スターリングラードで大反攻開始
11.18 政府保証軍需手形の割引およびこれを担保とする手形貸付実施	6.15 金融統制団体令に基づく地方金融協議会の設立命令告示	12.10 タイ中央銀行設立（11日開業）
11.26 1000円券以下の小額国債の本行直接買上げおよび証券引受会社の市中買入小口国債の本行買上げを実施	6.19 貿易統制会、転廃業者の未解決輸出手形の融資を決定	
12.12 登録社債を手形貸付担保として認める（17日実施）	6.20 野村信託を除く信託20社と証券引受5社により日本投資信託㈱を設立	
12.18 年末対策として普通銀行保有手形の売戻条件付買入れを決定	6.30 時局共同融資団、事業を全国金融統制会に移して解散	
12.31 金資金特別会計の内地産金等買入資金調達のため、同会計保有金地金の売戻条件付本行買入れを開始	6.一 国債・債券の道府県別消化目標の割当てはじまる（隣保消化方式広まる）	
	7.9 預金者貯蓄組合制度創設	
	7.13 貯蓄銀行、興業債券の計画的引受けを決定（年間1億円）	
	7.23 宮城・茨城・千葉・山口各県に地方金融協議会成立（以後8月にかけて各府県とも相次いで成立をみる）	
	○ 大東亜建設審議会、大東亜の金融・財政および交易に関する方策を決定	
	7.24 手形保証事務取扱規程公布施行（軍需手形に軍が保証）	
	9.23 横浜正金銀行、日・タイ政府間の軍費協定成立までのつなぎとしてタイ銀行局から借款受入れにつき約定	
	10.15 損害保険統制会成立	
	10.20 樺太金融協議会成立し全国地方別金融協議会の結成完了	
	10.23 50銭紙幣の形式制定	
	11.2 社債引受団、11行5信託から14行5信託に拡大	
	11.20 全国金融統制会、資金吸収の諸方策を建議（切手貯蓄・免税貯蓄案など）	
	11.24 日・タイ新軍事費協定成立	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	12. 1 熊本県 1 行化完成（肥後銀行が井芹・八代共立・小国の 3 行を買収） 12. 7 長岡・六十九両行合併し長岡六十九銀行を新立 12. 一 全国金融統制会、政府諮問に応じ内国為替共同決済制度創設に関し答申	
昭和18年（1943年）		
3. 10 内国為替集中決済制度要綱を決定 ○ 中国聯合準備銀行に対する 2 億円の借款供与契約調印 3. 19 タイ国国庫特別円勘定に関するタイ大蔵省・日本銀行およびタイ中央銀行間協定成立（タイ中央銀行設立に伴い協定の相手方を同行に変更） 4. 1 鹿児島支店開設 4. 19 事業年度の改正許可（定款・内規改正、4 月～9 月、10 月～翌年 3 月に改め 7 月 1 日から実施） 5. 8 蒙疆銀行に対する 5000 万円のクレジット供与の契約調印 6. 1 静岡支店開設 6. 12 日本興業銀行が地方銀行・貯蓄銀行から資金借入れのために振出した約束手形を、地方銀行・貯蓄銀行に対する本行手形貸付の担保として承認 6. 21 日本銀行の国債元利金支払に関する特別取扱に関する件公布施行（日本銀行国債代理店の設置） 6. 30 国債消化のため普通銀行保有手形の売戻条件付臨時買入れ実施を決定 7. 1 さしあたり 5 大都市に国債代理店制を実施 7. 15 政府から本行が行う企業整備資金措置法認許可事務の取扱規程を示達される 8. 2 内国為替集中決済制度実施（内国為替決済金勘定付替取	1. 20 日・仏印間決済の様式に関する日仏公文交換 2. 5 10 銭・5 銭・1 銭アルミ貨の形式制定 3. 1 福島県内普通銀行 1 行化完成（東邦銀行、矢吹・田村実業・磐東の 3 行を買収） ○ 静岡三十五・遠州両行合併し静岡銀行を新立 3. 4 大東亜戦争戦費支弁公債の発行限度拡張をその都度法律改正によらず、臨時軍事費特別会計の歳入不足の範囲内で発行しうように改める旨の法律を公布施行 3. 6 昭和18年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行 3. 11 普通銀行の貯蓄業務又は信託業務の兼営に関する法律公布（5 月 20 日施行） ○ 銀行等の事務の簡素化に関する法律公布施行 ○ 日本証券取引所法公布（一部 25 日、その他 6 月 30 日施行） ○ 農業団体法公布（一部即日、その他 9 月 15 日以降施行）により産業組合中央金庫を農林中央金庫に、産業債券を農林債券に改める（農会法廃止） ○ 市街地信用組合法公布（4 月 1 日施行） 3. 14 京都府、丹和銀行 1 行となる（京都大内銀行を安田・丹和の両行が分割買収） 3. 15 外貨債処理法公布施行	1. 20 日独間および日伊間の経済協力協定調印 2. 1 日本軍、ガダルカナル島から撤退開始 3. 3 連合国通貨会議をロンドンにおいて開催 3. 4 戦争死亡傷害保険法公布（4 月 1 日施行） 3. 6 交易営団法公布（一部を除き 4 月 12 日施行、7 月 1 日開業） 3. 9 日本産金振興株式会社を帝国鉱業開発株式に合併 3. 11 水産団体法公布（一部即日その他 9 月 11 日施行） 3. 12 石油専売法公布（7 月 1 日施行） ○ 商工経済会法公布（6 月 1 日施行、商工会議所法廃止） ○ 商工組合法公布（7 月 20 日施行、工業組合法・商業組合法廃止） 3. 24 金属回収本部官制公布施行 3. 26 為替交易調整特別会計設置等為替交易調整法公布（一部を除き 4 月 1 日施行） 4. 1 中国中南部の幣制統一のため軍票の新規発行を停止（中央儲備銀行券 100 元＝18 円をもって日本円にリンク） 4. 7 米国内務省、戦後の為替安定策として連合諸国および関連諸国安定基金案予備草案要綱を発表 4. 8 英国、国際清算同盟案を含む 4 月 7 日付白書を発表



本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
扱い開始)		
9. 16 国庫金取扱店の国庫金出納 非常取扱手続を制定	3. 16 納税施設法公布（４月１日 施行、納税準備預金の創設等）	4. 16 閣議で緊急物価対策要綱・ 価格報奨制度要綱を決定
11. 10 高知支店開設	3. 17 教育基金特別会計法外23法 律の廃止に関する法律公布に より、農工銀行補助法・糸価 安定融資補償法・糸価安定融 資損失善後処理法・輸出資金 及輸出品製造資金融通損失補 償法など廃止（４月１日施行）	4. 26 関税法戦時特例公布（５月 １日施行）
12. 14 日本銀行券（い）10円券・ （ろ）5円券・（い）1円券の様 式告示（15日発行）	3. 20 日・仏印決済協定に基づく 横浜正金銀行とインドシナ銀 行間の協定調印	5. 29 アッツ島の日本軍全滅
12. 15 政府から昭和16年12月 8 日 付金融機関の預金等支払資金 融通に関する融資及保証命令 ならびに戦災手形の割引に関 する融資命令の実施細目を令 達される	3. 26 有価証券取引委員会官制公 布施行	6. 1 東京都制公布（７月１日施 行） ○ 閣議、戦力増強企業整備要 綱を決定
12. 20 企業整備資金措置法関係認 許可権限の一部を企業整備資 金委員会から委譲される	3. 27 第一・三井両行合併し帝国 銀行新立	6. 16 工場法戦時特例公布施行、 工場就業時間制限令廃止
12. 31 臨時金地金買上規則廃止	3. 29 第四銀行、長岡六十九銀行 を除く新潟県内残存普通銀行 ４行を合同	6. 21 中国聯合準備銀行、満州中 央銀行に対し9000万円の借款 供与調印
	4. 1 月掛郵便貯金規則公布施行 ○ 臨時軍事費特別会計、横浜 正金・朝鮮両行および南方開 発金庫から占領地現地通貨の 借入れ開始 ○ 南方開発金庫発券業務開始	6. 25 閣議、学徒戦時動員体制確 立要綱を決定
	4. 10 貯蓄債券・報国債券の買取 制度実施	7. 25 ムッソリーニ首相失脚
	6. 3 国債貯金規則公布施行	8. 1 日本、ビルマを独立国とし て承認し日本・ビルマ同盟条 約を調印
	6. 8 日独経済協定に基づく横浜 正金銀行とドイツ東亜銀行と の銀行協定調印	8. 31 政府、石炭・銅・化学肥料・ 造船に特別価格報奨制適用を 決定
	6. 26 企業整備資金措 置 法 公 布 （７月15日施行） ○ 滋賀県内普通銀行１行化成 る（滋賀銀行、柏原銀行を買 収）	9. 8 イタリア、無条件降伏
	7. 1 日本証券取引所法による証 券市場開設（東京・大阪など 全国11か所） ○ 埼玉県内普通銀行１行化成 る（武州・第八十五・忍商業・ 飯能の４行合併し埼玉銀行を 新立）	9. 25 中央水産会設立
	7. 15 企業整備資金委員会官制公 布施行	9. 27 中央農業会設立
	7. 17 株式譲渡命令に関する件公 布施行	9. 30 全国農業経済会設立
		10. 2 在学を事由とする徴集延期 を全面停止する勅令公布施行
		10. 8 貿易統制会、交易営団設立 に伴い解散
		10. 14 日本、フィリピンを独立国 として承認し日比同盟条約を 締結
		10. 18 統制会社令公布施行
		10. 30 日華同盟条約調印
		10. 31 軍需会社法公布（12月17日 施行）
		11. 1 行政機構改正（農商省・軍需 省・運輸通信省官制公布施行、 農林省・商工省・逓信省・鉄道 省・企画院の廃止など）
		11. 5 大東亜会議開催
		11. 22 ルーズベルト・チャーチル・ 蔣介石、カイロで会談（27日、 カイロ宣言、日本への無条件 降伏要求を決定）

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>7.31 富山県、普通銀行 1 行化成 る(富山・中越・高岡・十二の 4 行合併し北陸銀行を新立)</p> <p>8.20 大東亜戦争特別国庫債券い 号発行(1 億3200万円)</p> <p>9.12 鳥取県下金融機関、同地方 震災対策として局地的な預金 代払い実施を申合せ</p> <p>9.23 全国金融統制会、10月以降 金融機関の土曜日半休制廃止 を会員あてに通知</p> <p>9.25 全国銀行による小額国債売 買制度実施</p> <p>9.30 山一・小池両証券会社合併 し山一証券を新立</p> <p>10. 1 青森県下普通銀行 5 行(第 五十九・八戸・津軽・板柳・青 森)が合併し青森銀行を新立</p> <p>10.13 日本勧業銀行、貯蓄券を発 行</p> <p>10.20 国債郵便貯金創設</p> <p>10.21 三菱系損害保険 3 社合併に よる東京海上火災保険㈱の設 立を発表(このころ損保業界 の統合化進展、11月には安田 系、岡崎系等の合同新会社設 立も発表される)</p> <p>10.29 石川県、普通銀行 1 行化成 る(加能合同・能和・加州の 3 行合併し北国銀行新立)</p> <p>11.10 国債関係事務簡捷化に関す る法律公布施行</p> <p>12.27 長野県・大分県、完全に 1 県 1 行化(前者=八十二銀行 が飯田銀行を吸収、後者=豊 前銀行を住友・大分合同両行 が分割買収)</p> <p>○ 藤本証券、日本信託銀行の 証券部を合併し大和証券を新 立(同行銀行部は安田銀行へ)</p>	<p>11.24 物価対策審議会廃止</p> <p>11.28 米・英・ソ首脳、テヘランで 会議(欧州第 2 戦線結成、ソ 連の対日参戦等を協議)</p> <p>12.21 閣議、都市疎開実施要綱を 決定</p>
昭和19年(1944年)		
1. 7 政府から非常災害時の国庫 金の応急調整措置に関して令 達される(政府当座預金等に 不足が生じたときは、政府勘	1.18 政府、いわゆる軍需融資指 定金融機関制度の実施を発表 し、その要領を指定会社、指 定金融機関に通達	<p>1.15 ビルマ国立銀行開業</p> <p>1.18 軍需会社指定(150社)</p> <p>○ 閣議、緊急国民勤労動員方 策要綱・学徒勤労動員方策要</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>定保有国債を本行が自動的に買入れ代り金により補てん)</p> <p>1.18 寄託券制度による緊急資金供給措置実施(4月8日以降銀行券寄託店を特殊銀行店舗から普通銀行店舗に拡大)</p> <p>3.14 軍需融資の指定金融機関が複数の場合の融資分担方法、軍需融資協力団の結成等に関する基本方針を支店へ通知</p> <p>3.18 結城総裁辞任、第16代総裁に渋沢敬三が就任</p> <p>3.20 日本銀行券(い)100円券発行</p> <p>4.4 公定歩合の形式を変更し軍需手形を優遇(政府保証または日本興業銀行引受軍需手形の割引歩合ならびに同軍需手形を担保とする貸付利子歩合を商業手形割引歩合と同率とする、なおいわゆる並手形くその他手形)を担保とする貸付利子歩合を1厘引下げ)</p> <p>○ 貸出利率調整制度(一定基準超過の貸出に対し調整利率&lt;高率&gt;を適用)を実施、これに伴い従来の高率適用手続は廃止</p> <p>6.10 日本銀行戦時特別預金取扱規程公布施行</p> <p>6.18 軍需融資協力団の指定金融機関に対する協力融資債権を手形貸付担保として認める</p> <p>6.26 南洋群島所在6信用組合に対し預金等支払資金融通に関する融資及債務保証命令に基づく融通を決定(米軍進攻に伴い預貯金支払い急増)</p> <p>7.31 本行指定倉庫制度廃止</p> <p>8.25 中央儲備銀行へ4億円のクレジット供与約定</p> <p>8.30 小笠原諸島・伊豆七島・沖縄・薩南諸島所在信用組合・協同組合等相互間の預金便宜代払いに対する債務引受命令を発せられる</p> <p>9.12 政府の白金買上げに協力、</p>	<p>1.22 貯蓄銀行法等戦時特例公布施行</p> <p>2.1 鹿児島県、1県1行化(第百四十七・鹿児島・鹿児島貯蓄の3行合併し鹿児島銀行を新立)</p> <p>2.15 昭和19年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行</p> <p>○ 厚生保険特別会計法、簡易生命保険及郵便年金特別会計法公布(19年度から施行)</p> <p>○ 臨時資金調整法中改正公布(3月15日以降分割施行)</p> <p>○ 戦時喪失無記名国債証券臨時措置法公布(5月1日施行)</p> <p>○ 戦時特殊損害保険法公布(4月25日施行)</p> <p>2.29 大蔵省、銀行の近接店舗の統合整理に関し通達</p> <p>3.4 全国金融統制会、金融機関の日曜・休日を廃止</p> <p>3.8 10銭・5銭錫合金貨、1銭錫亜鉛合金貨の形式制定</p> <p>3.17 全国金融統制会、当座勘定事務の簡素化を指示(6大都市は4月から無利息とし、その他地方も逐次付利限度を引上げるよう指導)</p> <p>3.31 日興・川島屋両証券合併し日興証券を新立</p> <p>○ 山口県、1県1行完成(大島・華南・宇部・船城・百十の残存5行が合併、山口銀行を新立)</p> <p>4.1 郵便貯金金利引下げを実施(年2.76%→2.64%)</p> <p>○ 株式配当金振込制度を実施</p> <p>○ 全国金融統制会、関東地区金融関係非常伝路線を設定</p> <p>6.1 千葉県、1県1行完成(千葉銀行が野田商誘銀行を買収)</p> <p>6.2 割増金付預金規則公布施行</p> <p>6.20 大蔵省、戦時非常金融対策整備要領を発表</p> <p>○ 取引員統制会設立</p> <p>6.21 大蔵大臣、金融機関に対し</p>	<p>綱を決定</p> <p>1.26 防空法による疎開地指定</p> <p>1.28 物価協議会設置制公布施行</p> <p>2.10 会社等臨時措置法公布(3月21日施行)</p> <p>○ 経済関係罰則の整備に関する法律公布(4月20日施行)</p> <p>2.19 賀屋蔵相辞任、後任に石渡莊太郎が就任</p> <p>2.29 フィリピン中央銀行法成立</p> <p>3.31 税制改正(増税目的、4月1日施行)</p> <p>4.21 米英両国、国際通貨基金設立構想を発表</p> <p>4.27 軍需会社第2次指定(424社)</p> <p>6.6 連合軍、ノルマンジー上陸</p> <p>6.16 中国基地の米軍機(B29・B24)北九州空襲</p> <p>7.1 反枢軸国国際通貨会議をブレトン・ウッズで開催(44か国参加、国際通貨基金設立、国際復興開発銀行設立を討議)</p> <p>7.7 サイパン島の日本軍全滅</p> <p>7.18 東条内閣総辞職</p> <p>7.22 小磯国昭内閣成立(石渡蔵相留任)</p> <p>8.10 グアム島の日本軍全滅</p> <p>8.15 軍需用ダイヤモンド買上げ開始</p> <p>8.23 学徒勤労令、女子挺身勤労令公布施行</p> <p>○ 造幣局に於ける軍需品等の製造に関する勅令公布施行</p> <p>8.25 連合軍、バリ入城</p> <p>9.1 軍需用白金の回収運動開始</p> <p>9.5 ロンドンにおいて、ベルギー・オランダ・ルクセンブルクの亡命政権、関税同盟(ベネルクス)創設の協定に調印</p> <p>10.1 民間所有銀の軍需用政府買上げ実施</p> <p>10.10 白金製品等の譲渡に関する統制に関する件公布(15日施行)</p> <p>10.24 レイテ沖海戦</p> <p>11.1 会社経理特別措置令公布施</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
売却取次ぎを支店あて通知	預金等の便宜代払に関する債務引受命令を発動	行
9.13 満州中央銀行に対する不足円資金特別融通契約締結	6.29 職域等における貯蓄協力命令に関する件公布（7月1日施行）	11.24 マリアナ基地の米軍機（B29）約70機、東京を爆撃
○ 中国聯合準備銀行に対する2億円のクレジット供与約定	8.1 安田銀行、昭和銀行を合併、第三銀行を買収	12.7 東海・近畿地方大地震
9.15 担保の種類・担保価格を大幅に改正（国債優遇など）	○ 帝国銀行、十五銀行を合併	12.29 軍需会社第3次指定（119社）
9.18 政府へ本行保有金地金を買戻条件付きで売却（対支緊急支払資金、20日にも実施）	8.28 野村銀行、野村信託を合併	
10.1 国庫局川越分室開設（事務の疎開）	8.31 福券規則公布施行（報国債券発行停止）	
10.11 横浜正金銀行に対し、軍票価値平衡資金勘定閉鎖（9月30日）に伴う国庫返納円資金特別融通を承認	9.1 北海道拓殖銀行、北海道銀行を合併し、北海道に普通銀行なくなる	
○ フィリピン共和国への2億円のクレジット供与約定	9.5 大蔵省、全国金融統制会へ戦災時社債対策に関し通達	
11.1 日本銀行券（い）10銭券および（い）5銭券発行	9.9 高知県、普通銀行1行化成果（四国銀行、土佐銀行を買収）	
11.17 那覇信用組合に対し命令融資を実行	9.18 日本勧業銀行、残存5農工銀行（福島県・茨城・神奈川県・愛知県・岡山県）を合併（勧業合併完了）	
11.20 無番号の日本銀行券（い）10円券・（ろ）5円券・（い）1円券発行	○ 日本証券取引所、証券金融を開始	
12.1 国庫局水戸分室を開設（20年8月1日廃止）	9.22 長期貯蓄の期限前払戻等に関する件公布（10月1日施行）	
12.11 前橋支店開設	9.29 勧業金融統制会に解散命令	
12.14 日本証券取引所に対する非常事態発生時の手形貸付取引とそのための当座預金取引・当座付替取扱い開始を決定	10.9 全国金融統制会、戦災手形・小切手の非常措置を発表	
12.19 那覇市所在南和無尽帳に対し命令融資を実行	11.25 臨時資金調整法 特例公布（12月1日施行、認許可の簡素化）	
12.26 本行所有残存銀地金を政府へ売却	12.5 合同貯蓄規則公布（11日施行）	
	12.8 東海・近畿地方地震被害に対し非常金融対策を発動	
昭和20年（1945年）		
2.21 売戻約款付国債買入制度を廃止	2.9 外資金庫法公布（11日施行、開業14日）	1.9 米軍、ルソン島に上陸
3.16 本行に蔵相・大銀行首脳参集し資金統合銀行設立問題を協議	2.14 臨時資金調整法中改正公布（一部22日、その他4月10日施行、興業債券の発行限度拡張ほか）	1.27 軍需充足会社令公布施行（2月3日第1次指定41社）
3.17 横浜正金銀行に対する外国為替貸付金・預け金を廃止し	○ 生命保険中央会法、損害保	2.4 米英ソ3国首脳、ヤルタ会談（ソ連の対日参戦を決定、対独賠償等を協議）
		2.19 戦時物価審議会官制公布施

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
一般貸付・特殊貸付・当座貸越の3本建てに整理統合を図る	陰中央会法公布（一部3月8日、その他4月1日施行）	行
3.19 短資取引担保登録国債代用証書制度を実施	2.15 昭和20年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行	2.21 内閣改造（蔵相に津島寿一が就任）
4.2 長崎駐在員事務所開設	2.16 軍需金融等特別措置法公布（3月23日施行）	3.6 国民勤労動員令公布（10日施行）
4.10 総務部設置、調査局を調査部、考査局を統制局に改称、審査部・検査部・計理局・証券局を廃止	3.30 地方銀行統制会、地方銀行の余資集中運用機関として共同融資銀行を設立（4月1日開業、地方銀行77行が出資）	3.9 10日未明にかけてB29による東京（江東地区）大空襲
○ 戦災による預金引出に対応する資金の貸出には調整率の適用を免除	3.31 福岡県、1県1行完成（十七・筑邦・嘉穂・福岡貯蓄の4行が合併、福岡銀行を新立）	3.17 硫黄島の日本軍全滅
4.16 徳島駐在員事務所開設	4.1 金融機関、預貯金種目の整理を実施	3.30 会社経理統制令中改正公布施行
4.18 戦時金融金庫が大阪証券市場で行う株式でこ入れ資金に関する特扱いおよび当座貸越取引開始を決定	4.10 郵便貯金即時払の金額制限を撤廃	4.1 米軍、沖縄本島に上陸
4.25 空襲で全焼の高田農商銀行（東京）に対し命令融資を実行	5.1 和歌山県・広島県、1県1行完成（前者＝大同銀行が三和銀行に吸収合併され紀陽銀行1行となる、後者＝残存5行〈芸備・呉・備南・三次・広島合同貯蓄〉が合併し芸備銀行を新立）	4.5 小磯内閣総辞職
5.1 福島支店に特別国庫課を設置（本店から国庫統轄計算事務の一部を疎開）	5.14 北海道拓殖銀行、北海貯蓄銀行を合併し北海道内は特殊銀行1行のみとなる	○ ソ連、日ソ中立条約は期限後延長せずと通告
5.7 青森駐在員事務所開設	5.15 都市貯蓄銀行9行（安田貯蓄・不動貯金・東京貯蓄・内国貯蓄・第一相互貯蓄・大阪貯蓄・日本相互貯蓄・摂津貯蓄・日本貯蓄）が合併し日本貯蓄銀行を新立	4.7 鈴木貫太郎内閣成立（蔵相に広瀬豊作が就任）
5.9 資金統合銀行営業免許（本支店はすべて本行本支店に置き、職員も本行職員が兼務、またその特殊性により当座貸越根抵当・為替集中決済担保の差入れ免除等優遇措置がとられる。5月15日開業、これにより軍需融資協力団・共同融資団は解消）	5.17 全国金融統制会、業態別統制会の改編を発表（銀行信託統制会・庶民金融統制会等に統合）	4.12 ルーズベルト米国大統領没 副大統領トルーマン昇格
5.24 軍需充足会社・軍需会社の支払手形を手形貸付担保に認める	6.18 預金代払制度を改正（銀行普通預金代払制度・預金小切手制度の創設、日本銀行集中決済採用等、7月1日実施）	4.22 ソ連軍、ベルリンに突入
6.20 手形交換業務を本行に吸収（東京以外は7月1日）	7.1 日本証券取引所、東京・大阪市場の清算取引中止	4.25 サンフランシスコで連合国全体会議を開催（50か国参加、6月26日、国連憲章を採択）
○ 預金代払金額の本行集中決済実施に関する取扱要綱制定	○ 住友銀行、阪南・池田実業両行を合併し大阪府内地方銀行の統合（普通銀行は住	5.7 ドイツ、無条件降伏（8日調印）
7.11 宇都宮駐在員事務所開設		6.5 米英仏ソ、ベルリン協定
7.16 長野・大分・豊原駐在員事務所開設		6.23 沖縄本島の日本軍全滅
7.23 甲府支店開設		7.16 米国、原子核爆発実験成功
8.1 本土決戦に備え、国債売買事務を支店に移譲		7.17 米英ソ3国首脳、ポツダム会談（8月2日まで）
○ 水戸・千葉・富山駐在員事務所開設		7.20 米国議会、国際通貨基金・国際復興開発銀行設立を可決
		7.26 米英中3国、対日共同宣言（ポツダム宣言）を発表
		○ チャーチル内閣総辞職（27日アトリー内閣成立）
		8.6 広島に原子爆弾投下
		○ ソ連、対日宣戦布告
		8.9 長崎に原子爆弾投下
		○ ポツダム宣言受諾に関する御前会議（10日午前2時半、受諾と決定）
		8.14 終戦の詔書発布（日本無条件降伏）
		○ 閣議、戦後対策委員会設置を決定
		8.15 天皇、終戦の詔書を放送（玉音放送、第2次世界大戦終結）

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
8. 6 和歌山駐在員事務所開設	友・三和・野村の3行となる)	○ 鈴木内閣総辞職
8.10 盛岡・山形駐在員事務所開設	7.24 大蔵大臣の許認可権限の一部を財務局長に移譲	8.17 東久邇稔彦王内閣成立(蔵相に津島寿一が就任)
8.15 津駐在員事務所開設	8.10 共同融資銀行に対し、金融事業整備令に基づき資金統合銀行への事業譲渡命令を発す	8.25 政府、軍需会社・軍需充足会社の指定を15日限り取消し
8.17 昭和17年4月様式告示の兌換銀行券(甲)1000円券を日本銀行券として発行	○ 日本証券取引所、当分休会を決定	8.26 各省官制改正(大東亜省・軍需省・農商省廃止、農林省・商工省復活)
○ 日本銀行券(ろ)100円券・(ろ)10円券発行	8.15 蔵相、預金の支払制限は行わない、国民生活安定のための資金は積極的に供給する旨の緊急談話を発表	8.30 連合国軍最高司令官マッカーサー元帥、厚木飛行場に到着、連合国最高司令部(SCAP)を横浜に置く(9月17日に東京に移駐)
8.18 岐阜駐在員事務所開設	8.17 大蔵省、金融機関資金融通方針を決定(軍需融資打ち切り、民生安定資金の供給)	8.31 外国人関係取引取締規則廃止(資産凍結解除)
8.20 売戻条件付買入金製品の売戻し開始(10月1日、本行保管金・銀地金接收され中止)	8.21 資金統合銀行、共同融資銀行を買収	9. 2 日本政府代表、米国戦艦ミズーリ号上において降伏文書に調印
8.21 調査部、「ボツダム宣言を前提とせる日本経済の将来構図」について取りまとめる	8.28 大蔵省、民需転換促進を目的として事業資金調整暫定標準を決定(29日通達)	○ SCAP 第1号指令を発し陸海軍の解体を命ず
8.28 横浜駐在員事務所開設	○ 大蔵省、戦後通貨対策委員会設置を決定	9. 9 マッカーサー元帥、日本の管理方針を声明
8.30 大蔵大臣から連合軍所要駐屯費の仮払いを命ぜられる	8.31 連合軍が日本国内で使用する予定していたB号円表示補助通貨(軍票)の使用中止につき連合国と交渉開始(9月4日、了解成立、さしあたりの所要資金は日本銀行から供給)	9.20 ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する勅令公布施行(ボツダム勅令)
8.31 連合軍進駐に伴い内規によらない渉外事務室を設置(21年2月19日、外事局渉外課となる)	9. 1 政府、軍需会社等の買入債務および前受金の集中処理を決定	9.22 米国政府、降伏後における米国の初期の対日方針を発表
8.一 米国、日本占領のための民政資料の一つとしてパンフレット「日本銀行の管理と利用」を作成	9. 4 進駐米軍の円・ドル交換比率(軍用レート)1ドル15円と決定(22年3月50円、23年7月270円に改正)	○ SCAP、賃金・物資の統制維持、武器等の生産禁止、輸出入の許可制等につき指令
9. 4 SCAP の指令により連合国軍預金口座を開設	9.17 愛知県内銀行統合(東海銀行、県内残存の3行〈岡崎・稲沢・大野〉を吸収合併)	10. 2 SCAP に経済科学局・民政局等が設けられる
9.20 軍需会社の戦後処理のため指定融資処理部を設置	9.20 政府、金融統制団体に解散命令(全国金融統制会、30日解散)	10. 5 東久邇内閣総辞職
9.一 東京実物価調を8月分以降作成(後に東京闇物価指数〈消費財〉さらに消費財闇及び自由物価指数と改称)	9.22 米国、降伏後における米国の初期の対日方針を発表し、財政・金融・貿易等に関しても占領軍当局の政策への協力、その監理に従うこと等を指令	10. 9 幣原喜重郎内閣成立(蔵相に渋沢敬三が就任)
10. 1 連合軍、本店を占拠、営業不能となる(事実上休業)	○ SCAP、金・銀・白金・証券	○ SCAP、必需物資の輸入方針に関し指令
○ このとき、全国金融統制会および資金統合銀行関係の帳簿書類を押収、本行保管の金銀地金・金製品等を接收管理される		○ 商工省、各種戦時統制規則を廃止
○ 検査部・計理局を復活、統制局を考査局と改称		10.11 マッカーサー元帥、幣原首相に対し、政治・経済・労働・教育等の自由化・民主化を目的とする5大改革を指示
10. 9 渋沢総裁辞任(大蔵大臣に就任のため)、第17代総裁に新木栄吉が就任		10.24 国際連合成立(国連憲章発効)
		10.31 SCAP、財閥関係企業発行の株式・社債等の売却・移転

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
10. 10 調査部を調査局と改称 ○ 奈良駐在員事務所開設	・金融証券等の輸出入統制の 実施を指令	を禁止
10. 13 引揚邦人持帰金交換事務を 開始	9. 24 連合国占領軍の発行する軍 票の無制限通用および国内通 貨との等価交換に関する大蔵 省令公布施行	11. 5 米国のポーレー使節団（対 日賠償調査団）来日 ○ 戦災復興院官制公布施行
10. 15 鳥取駐在員事務所開設	9. 25 6大都市に銀行協会設立	11. 6 SCAP、持株会社の解体覚 書を発し財閥解体を指令
10. 19 日本銀行制度改正準備委員 会の設置を決定（12月7日、 日本銀行法改正要綱を大蔵大 臣あて答申） ○ 戦後通貨対策委員会、日銀 券発行限度の設定に関する意 見を答申	○ SCAP、証券取引所の10月 1日再開予定を不許可	11. 20 青果物配給統制規則廃止
10. 一 閉鎖機関整理のため内規に よらない清算事務室を設置	9. 27 大蔵省、外国為替取引の停 止を通達	11. 24 会社の解散の制限等の件公 布施行 ○ SCAP、戦時利得の排除、財 政の諸改革を指令（戦時利得 税・財産税の創設、公債発行の 許可制、軍需補償の封鎖等）
11. 1 公定歩合の形式改正（軍需 手形の優遇廃止など戦時色を 除き①商業手形割引②国債担 保貸付③国債以外担保貸付④ 当座貸越の4本建てに戻す） ○ 大銀行（7行）に適用してい た貸付利率調整手続を改め、 調整率適用手続を制定（一定 額超過貸出に高率を適用） ○ 手形交換業務の各地銀行協 会への返還開始（21年4月1 日完了）	9. 28 全国銀行協会連合会設立 9. 30 SCAP、外地銀行・外国銀 行・特別戦時機関の閉鎖を指 令	○ SCAP、食糧・綿花・石油お よび塩の輸入を許可 ○ SCAP、軍人・閉鎖機関役 職員への恩給・年金等の支給 停止を指令
11. 9 財産税・財産増価税創設に 伴う通貨の引換・預金の取扱 い等に関し部局長会議を開催	10. 1 福井県、1県1行完成（三 和銀行が大和田銀行を合併し 福井銀行1行となる）	11. 30 農業生産統制令等廃止
11. 15 出納局設置	10. 3 無尽会社の預金取扱い許可	12. 2 フランス、フランス銀行お よび大銀行の国有化法制定 （1946年1月1日実施）
11. 24 朝鮮銀行・台湾銀行等閉鎖 5機関（いずれも銀行）の特殊 整理人（清算人）に指定される	10. 13 大蔵省、金融機関の昭和20 年度上期決算延期を通達（21 年3月に上・下期別実施）	12. 3 失業対策委員会官制公布施 行
11. 25 ボツダム宣言の受諾に伴い 発する命令に関する勅令に基 づく大蔵省令により日本銀行 法の一部改正（本行出資金に 関する外国人の制限規定を削 除、定款改正）	10. 15 金・銀または白金の取引等 取締りに関する勅令、金・銀 または白金の地金または合金 の輸入の制限または禁止に関 する勅令、金・銀・有価証券 等の輸出入等に関する金融取 引の取締りに関する大蔵省令 公布施行	12. 9 SCAP、農地改革を指令 12. 14 貿易庁官制、石炭庁官制公 布施行
12. 7 軍需関係請求権の決済金受 入れのため、受取人名義の封 鎖預金勘定を本行に設置	10. 17 大内兵衛、ラジオ放送を通 じ渋沢蔵相に対し蛮勇をもっ て巨額の戦時債務を破棄せよ と迫る	12. 18 ポーレー、日本からの賠償 即時実施計画（中間報告）を 大統領に提出
12. 15 統計局設置	10. 24 金融統制団体令廃止の件公 布（11月1日施行）	12. 20 国家総動員法および戦時緊 急措置法廃止法律公布（21年 4月1日施行）
12. 17 大蔵省、SCAP 指令（11日） に基づき本行に対し金融機関 に関する定期報告書のSCA Pあて提出を求める	10. 26 外地銀行・外国銀行および 特別戦時機関閉鎖の件公布施 行（戦時金融金庫等29機関）	12. 21 石油業法、軍需会社法等14 法律廃止法律公布（21年1月 16日施行）
	11. 5 政府、財政再建計画大綱要 目を閣議了解	12. 22 労働組合法公布（21年3月 1日施行）
	11. 7 金融懇談会復活	12. 26 フランス、平価切下げ（1 ドル50フラン→119フラン） ○ SCAP、日本政府の配給統 制撤廃の提案を拒否
	11. 24 外国為替資産等の分離保管 の件公布施行	12. 27 ブレトンウッズ協定（国際 通貨基金、国際復興開発銀行 に関する協定）発効
	11. 25 外貨債処理法廃止	12. 29 農地調整法中改正公布（21 年2月1日、4月1日施行、
	11. 26 渋沢蔵相、記者会見で財産 税・戦時利得税の実施と新円	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
12.27 本行、印度支那銀行東京支店の業務・財産の管理人となる（この後、同様措置の対象先拡大）	発行を言明 12. 5 大蔵省、省議により金融制度調査会（第1次）を設置 12.11 国債郵便貯金規則廃止（12月1日から適用） 12.17 東京において株式の集団売買市場の立会い開始（以後全国各地に波及） 12.20 国債貯金規則廃止 12.22 貿易資金設置に関する法律公布施行（21年3月25日、貿易資金特別勘定を設置） 12.26 金融制度調査会、金融制度整備改善の基本方針に関し中間答申 12.27 東京銀行協会、土曜日半休制を決定 12.29 戦争死亡傷害保険法及び戦時特殊損害保険法廃止等に関する法律公布施行	第1次農地改革）
昭和21年（1946年）		
1.10 金融制度調査会、日本銀行制度改正要綱を答申 ○ 本行、22閉鎖機関の会計代理人となる（27年3月末まで） 1.18 貸出抑制のため高率適用制度を復活（調整率適用先以外の普通銀行に適用） 1.19 財産税創設をめぐり、本行は同税の収入金は本行保有国債の償却に充当すべしと主張 2. 8 新本総裁、銀行界に対しインフレ防止のため長期固定貸の回収を要望する一方、生産増強資金はできる限り便宜を供与する旨言明 2.12 宮崎駐在員事務所開設 2.15 福井駐在員事務所開設 2.16 金融界代表を招致し金融緊急措置の説明会開催（17日は業界担当者への事務説明会） 2.17 日本銀行券預入令、同施行規則公布施行（25日以降3月7日までに10円券以上の銀行券を金融機関に預入させ、一	1.10 金融制度調査会、金融に関する制度並びに運営の共通的基本原則につき答申 1.26 閣議で経済危機緊急対策実施要綱を決定 1.29 SCAP、預金部資金・簡易生命保険・郵便年金関係資金の運用に関し指令 1.30 産金法に基づく金買上げ価格引上げ（1グラム3円85銭→17円、20日から適用） 1.31 金融制度調査会、特別銀行制度の改革に関し答申 2. 1 大蔵省、預金等便宜代払に関する債務引受命令等非常金融対策関係諸命令を廃止 2.17 金融緊急措置令、同施行規則公布施行（金融機関の預金等を封鎖、とくに定める場合を除きその支払いを禁止） ○ 臨時財産調査令公布施行 3. 5 小額紙幣50銭券発行開始 3.22 大蔵省、金融緊急措置に基づき金融機関の融資総額を3	1. 4 SCAP、軍国主義的指導者の公職追放を指令 1.10 第1回国際連合総会をロンドンで開催 ○ 政府、財産税・個人財産増加税・法人戦時利得税の3法案要綱を発表 1.15 SCAP、会社配当制限に関し指令 1.20 SCAP、第1次賠償予定物件を指定（389工場） 1.21 SCAP、政府の借入れならびに支払削減に関し指令 2. 8 閣議、生産増強方策大綱を決定 2.14 英蘭銀行国有化法成立（3月1日実施） 2.17 食糧緊急措置令、隠匿物資等緊急措置令公布施行 2.20 ソ連、千島・南樺太の領有を宣言 2.26 連合国、極東委員会の第1回会合をワシントンで開催 2.28 公職に関する就職禁止、退